

2025年度(2026年3月期) 決算説明会

株式会社 浅沼組

東証プライム市場 | 1852

2026年5月25日



目次

1 業績・財務

- | | |
|----------------------------|-------|
| 1. 2025年度 実績 | p.4~ |
| 2. 中期3カ年計画 業績・キャッシュアロケーション | p.10~ |
| 3. 株主還元 | p.12~ |

2 中期3カ年計画(2024~2026年度)KPI・施策の進捗状況

- | | |
|----------------|-------|
| 1. 中期3カ年計画のテーマ | p.15 |
| 2. テーマ毎の取り組み | p.16~ |
| 3. テーマ毎のKPIの進捗 | p.27 |
| 4. TOPICS | p.28 |

Appendix p.29~



1 業績・財務

1. 2025年度 実績 - 業績ハイライト(連結)

- 受注・売上・利益ともに前期比増加。2月10日開示の修正計画はわずかに未達であるものの、期初計画は達成結果、配当は期初計画41.5円/株より45.0円/株に増配予定(+3.5円/株)
- ROE・ROIC共に前期比・計画比増。それぞれ株主資本コスト5.1%および資本コスト(WACC)4.5%*1を上回る水準

(単位:百万円)		2024年度	2025年度					
		実績	期初計画	修正計画*2	実績	前期比(%)	期初計画比(%)	修正計画比(%)
連結	受注高	180,624	151,500	197,500	217,155	+20.2	+43.3	+10.0
	売上高	167,005	170,300	174,600	175,294	+5.0	+2.9	+0.4
	売上総利益	17,991	18,320	19,940	19,592	+8.9	+6.9	△1.7
	同率	10.8%	10.8%	11.4%	11.2%	+0.4P	+0.4P	△0.2P
	販管費	11,124	11,290	12,390	12,380	+11.3	+9.7	△0.1
	営業利益	6,867	7,030	7,550	7,211	+5.0	+2.6	△4.5
	同率	4.1%	4.1%	4.3%	4.1%	0.0P	0.0P	△0.2P
	親会社株主に帰属する当期純利益	4,692	4,770	5,000	5,181	+10.4	+8.6	+3.6
	純資産*3	45,708	47,000	48,200	49,759	+8.9	+5.9	+3.2
	繰越工事高	199,833	—	—	245,891	+23.0	—	—
	ROE	10.1%	10.3%	10.6%	10.9%	+0.8P	+0.6P	+0.3P
	ROIC	7.1%	7.2%	7.6%	7.8%	+0.7P	+0.6P	+0.2P
	配当性向	70.4%	70.1%	70.1%	70.0%	△0.4P	△0.1P	△0.1P
	年間配当(額)*4	41.0円	41.5円	43.5円	45.0円	+4.0円	+3.5円	+1.5円

*1 2026年3月末時点。CAPMIにて算出 *2 2026年2月10日開示の修正後の数値を記載 *3 非支配株主持分除く *4 2024年度より中間配当制度を導入

1. 2025年度実績 - P/L (連結)

- 売上高については、国内建築はリニューアルにおいて2024度の受注高が2023年度ほど振るわなかったことを主因に前期比微減収だが、国内土木および海外子会社Evergreen社の売上高が前期比増となり、全体としては、前期比増(+5.0%)
- 受注時の資材・労務費及び施工体制等を考慮した「選別受注」により、売上総利益率が向上(前年比+0.4P)
コスト面における管理体制の変更やベア等による国内人件費等を吸収する形で、営業利益は前期比増(+5.0%)

		2024年度	2025年度							
		実績	実績	前期比	増減率 (%)	期初 計画比	増減率 (%)	修正 計画比	増減率 (%)	主な変動要因(前期比)
(単位:百万円)										
連結	売上高	167,005	175,294	+8,288	+5.0	+4,994	+2.9	+694	+0.4	主に国内土木・海外子会社の工事の順調な進捗により、前期比・計画比増
	売上総利益	17,991	19,592	+1,600	+8.9	+1,272	+6.9	△347	△1.7	受注時の資材・労務費及び施工体制等を考慮した「選別受注」の強化により、売上総利益率が向上
	同率	10.8%	11.2%	+0.4P	—	+0.4P	—	△0.2P	—	
	販管費	11,124	12,380	+1,256	+11.3	+1,090	+9.7	△9	△0.1	給与の増 +894百万円、DX・人的資本投資関連等 +282百万円
	営業利益	6,867	7,211	+343	+5.0	+181	+2.6	△338	△4.5	
	同率	4.1%	4.1%	0.0P	—	0.0P	—	△0.2P	—	
	営業外収益	399	421	+22	+5.5	—	—	—	—	円安による為替差益の増 +23百万円
	営業外費用	721	583	△138	△19.1	—	—	—	—	借入増による支払利息増 +121百万円、前期に支払った借入手数料の剥落による支払手数料減 △217百万円、貸倒引当金繰入額減 △50百万円
	経常利益	6,545	7,048	+503	+7.7	+228	+3.4	△321	△4.4	
	同率	3.9%	4.0%	+0.1P	—	0.0P	—	△0.2P	—	
親会社株主に帰属する当期純利益	4,692	5,181	+489	+10.4	+411	+8.6	+181	+3.6		
同率	2.8%	3.0%	+0.2P	—	+0.2P	—	+0.1P	—		

1. 2025年度 実績 - B/S (連結)

- 大型工事の竣工に伴う売上債権の減少により借入金を返済
- 期初計画を上回る利益の増加、及び2024年度の中間配当制度導入による一過性の利益剰余金減少が解消されたことで利益剰余金増加。その他有価証券評価差額金、及び金利上昇に伴う割引率上昇による退職給付に係る調整累計額の増加による、その他の包括利益累計額の増加。その結果、自己資本比率が上昇

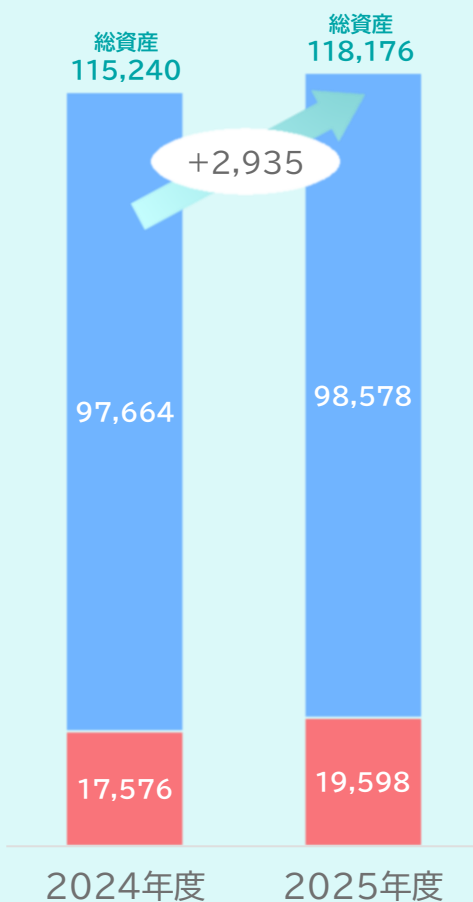
単位:百万円

資産の部

流動資産	+913
現金預金	+7,057
受取手形・完成工事未収金等	▲5,117
固定資産	+2,021
投資有価証券	+1,516

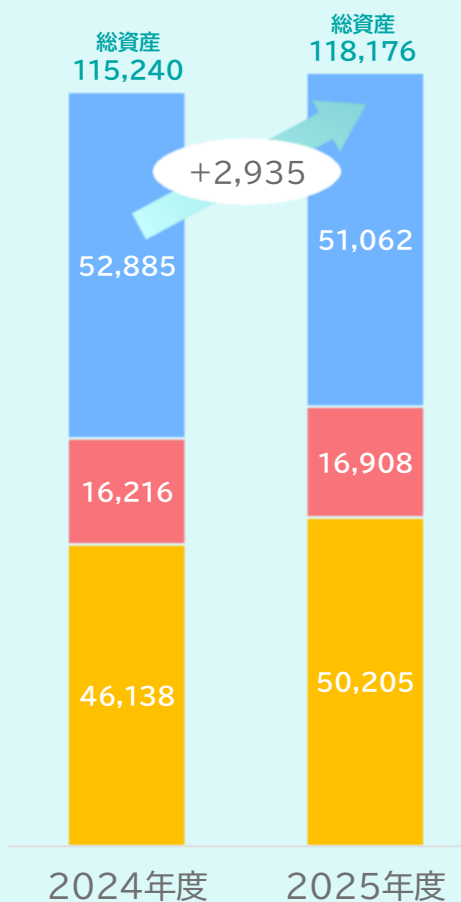
主な変動要因

自己資本比率の変動
39.7% → 42.1%



■ 固定資産 ■ 流動資産

負債・純資産の部



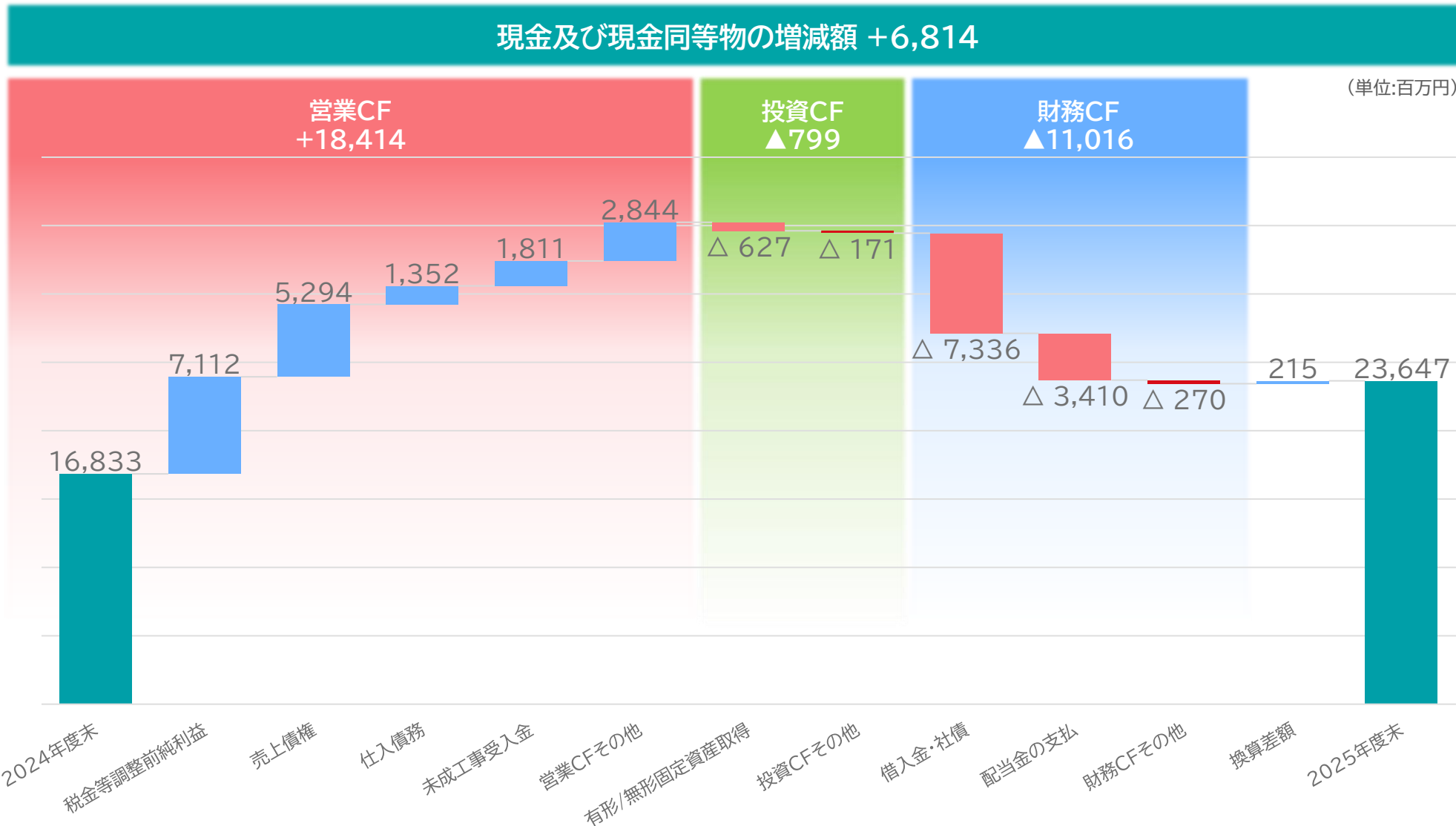
■ 純資産 ■ 固定負債 ■ 流動負債

流動負債	▲1,823
工事未払金	+1,447
短期借入金・1年内返済/償還予定の長期借入/社債	▲8,587
未成工事受入金	+1,819
未払消費税、他	+3,497
固定負債	+691
長期借入金	+1,251
退職給付に係る負債	▲624
純資産	+4,067
利益剰余金	+1,794
その他の包括利益累計額	+2,178

主な変動要因

1. 2025年度 実績 - C/F (連結)

- 営業CF: 増収増益による税金等調整前純利益の計上 16,833百万円及び大型工事竣工に伴う売上債権の減少 +5,294百万円などにより、計+18,414百万円
- 投資CF: 有形・無形固定資産などDX関連投資による支出 $\Delta 627$ 百万円などにより、計 $\Delta 799$ 百万円
- 財務CF: 期末配当金、中間配当金の支払い $\Delta 3,410$ 百万円、営業CF増加に伴う借入金・社債の返済 $\Delta 7,336$ 百万円などにより、計 $\Delta 11,016$ 百万円



1. 2025年度 実績 – 主な事業別

- 親会社 建築: 完成工事高は工事は順調に進捗したものの、前年度の大型工事完成の反動により前期比微減。同利益率は選別受注の強化で引き続き向上。受注高は新築の宿泊、倉庫、事務所のリニューアル等の大型案件受注がけん引し、前年度比大幅増加。繰越工事高は年々増加
- 親会社 土木: 完成工事高、利益は前年度比増加したが利益率は減少。電線路等の大型案件の受注により、受注高・繰越工事高は前期比大幅増加
- SINGAPORE PAINTS :直近2期の受注の苦戦により、売上高・利益ともに前期比減、計画未達。過年度の受注状況を鑑み次期計画も減収減益計画
- EVERGREEN ENGINEERING :前期比・計画比大幅増収増益。前期受注した大型工事の順調な進捗もあり業績好調。次期計画も堅調推移

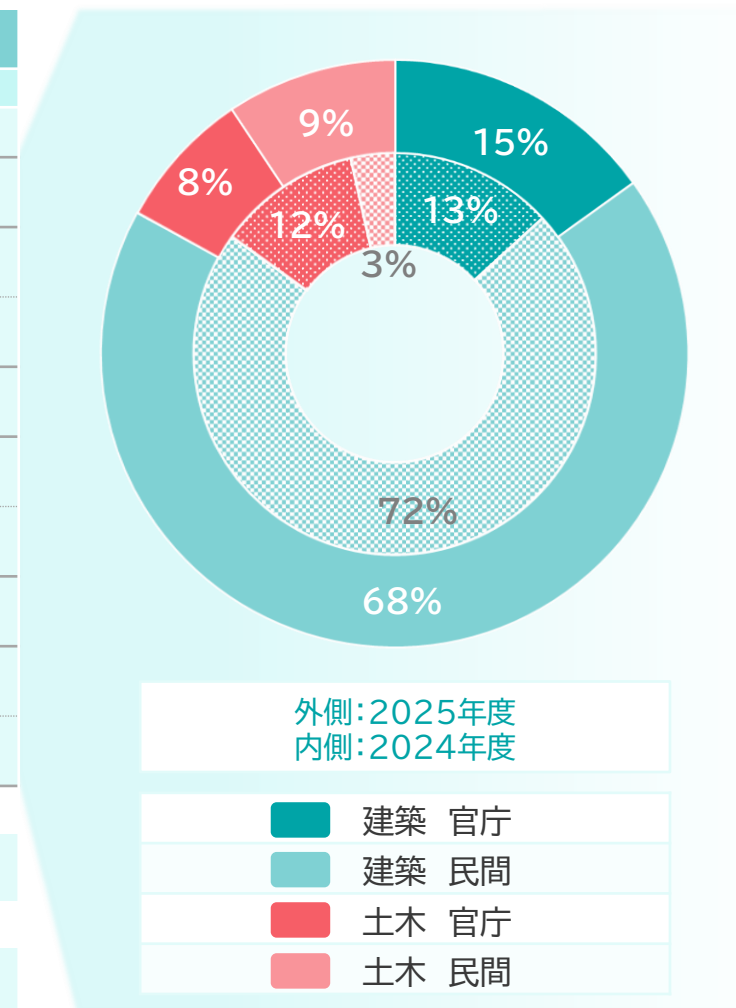
親会社単体 <small>(単位:百万円)</small>					
	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	前期比 %	
建築	完成工事高	121,979	134,318	130,144	△3.1
	完成工事利益	8,750	12,916	13,650	+5.7
	率	7.2%	9.6%	10.5%	+0.9P
	受注高	146,168	143,828	172,786	+20.1
	繰越工事高	143,675	153,185	195,828	+27.8
土木	完成工事高	19,757	20,957	27,964	+33.4
	完成工事利益	2,496	2,593	2,838	+9.4
	率	12.6%	12.4%	10.1%	△2.3P
	受注高	22,224	25,506	35,410	+38.8
	繰越工事高	32,776	37,325	44,772	+20.0
合計	完成工事高	141,737	155,275	158,108	+1.8
	完成工事利益	11,246	15,510	16,488	+6.3
	率	7.9%	10.0%	10.4%	+0.4P
	受注高	168,393	169,334	208,197	+23.0
	繰越工事高	176,451	190,511	240,600	+26.3

海外連結子会社 <small>(単位:百万円)</small>				
SINGAPORE PAINTS & CONTRACTOR PTE. LTD. 建物塗装・修繕工事請負業 資本金:100万SGD 出資比率:80%				
(損益)	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	前期比 %
売上高	3,358	3,758	2,896	△22.9
営業利益	392	284	167	△41.3
経常利益	397	307	165	△46.3
当期純利益	333	255	132	△48.0
(貸借)	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	前期比 %
総資産	2,558	2,521	2,796	—
有利子負債	135	0	0	—
純資産	958	1,294	1,352	—
EVERGREEN ENGINEERING & CONSTRUCTION PTE. LTD. 設備工事業、建物メンテナンス業 資本金:450万SGD 出資比率:100%				
(損益)	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	前期比 %
売上高	6,426	6,708	12,968	+93.3
営業利益	1,638	895	1,467	+63.8
経常利益	1,753	1,058	1,606	+51.8
当期純利益	1,449	891	1,340	+50.4
(貸借)	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	前期比 %
総資産	4,979	6,800	8,963	—
有利子負債	—	—	—	—
純資産	3,833	5,047	6,150	—

1. 2025年度 実績 - 受注の内訳(単体) ~ 官庁/民間別

- 単体(国内*1)の受注高は前年同期比大幅増(+23.0%)
- 建築分野においては、注力分野である官庁の受注が前期比で増加(+40.4%)
- 土木分野においては、大型受注もあり民間の受注が前期比大幅増加(+226.8%)

		2024年度		2025年度	
		実績		実績	前期比(%)
(単位:百万円)	国内 (当社単体)	建築・土木 計	169,334	208,197	+23.0
		官庁	41,934	47,378	+13.0
	民間	127,400	160,818	+26.2	
	建築	143,828	172,786	+20.1	
	官庁	22,381	31,428	+40.4	
	民間	121,446	141,357	+16.4	
	土木	25,506	35,410	+38.8	
	官庁	19,552	15,949	△18.4	
	民間	5,954	19,460	+226.8	
	海外子会社	11,289	8,957	△20.7	
連結	180,624	217,155	+20.2		



*1 グラムの数値も含まれるが、99%以上が国内案件。次頁以降同様

2. 中期3カ年計画 業績・キャッシュアロケーション

- 2026年度計画は、2025年度対比 受注は減少なるも、売上・利益・配当は概ね横ばい。2023年度比では増収・増益・増配の計画
- 引き続き資本効率を意識した経営を行い、PBRは1倍以上を維持

(単位:百万円)		2023年度 実績 前中期3カ年計画 最終年度	2024年度 実績 中期3カ年計画 1年目	2025年度 実績 中期3カ年計画 2年目	2026年度 計画 中期3カ年計画 3年目	2026年度計画の補足 (2025年度比)
連結	受注高	177,366	180,624	217,155	165,400	<ul style="list-style-type: none"> 一層の「選別受注」を推進。また景気の不透明感やIR(統合型リゾート)等の大型案件の剥落も加味し減少
	売上高	152,676	167,005	175,294	175,500	<ul style="list-style-type: none"> 豊富な繰越工事の着実な進捗により、前年度並みを維持
	売上総利益	14,149	17,991	19,592	20,260	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き選別受注の徹底、リニューアル事業等の利益率の高い事業の強化、DX推進等による業務効率化により、売上総利益率増加(+0.3P) ヘア等による人件費増加も加味するも、販管費は前年度比同水準であり、営業利益率も増加する計画(+0.3P) 2025年比は税効果会計を享受、2026年度は税率増にて、当期純利益ベースでは2025年度比同水準
	同率	9.3%	10.8%	11.2%	11.5%	
	営業利益	4,057	6,867	7,211	7,780	
	同率	2.7%	4.1%	4.1%	4.4%	
	親会社株主に帰属する 当期純利益	4,670	4,692	5,181	5,180	
	純資産*1	47,622	45,708	49,759	51,200	<ul style="list-style-type: none"> 利益により着実に積み上げ
	ROE	10.2%	10.1%	10.9%	10.3%	<ul style="list-style-type: none"> ROE・ROIC共に株主資本コスト5.1%・WACC4.5%*2以上を維持、資本効率を意識した経営を継続
	ROIC	4.5%	7.1%	7.8%	8.0%	
	配当性向	70.0%	70.4%	70.0%	70.1%	<ul style="list-style-type: none"> 配当性向は前中期計画に引き続き70%を維持 配当額については、2026年度に向け9期連続で当初計画比増配予定、結果的に累進配当となる予定
	年間配当(額)*4	40.6円 (203.0円)*3	41.0円	45.0円	45.0円	

*1 非支配株主持ち分除く

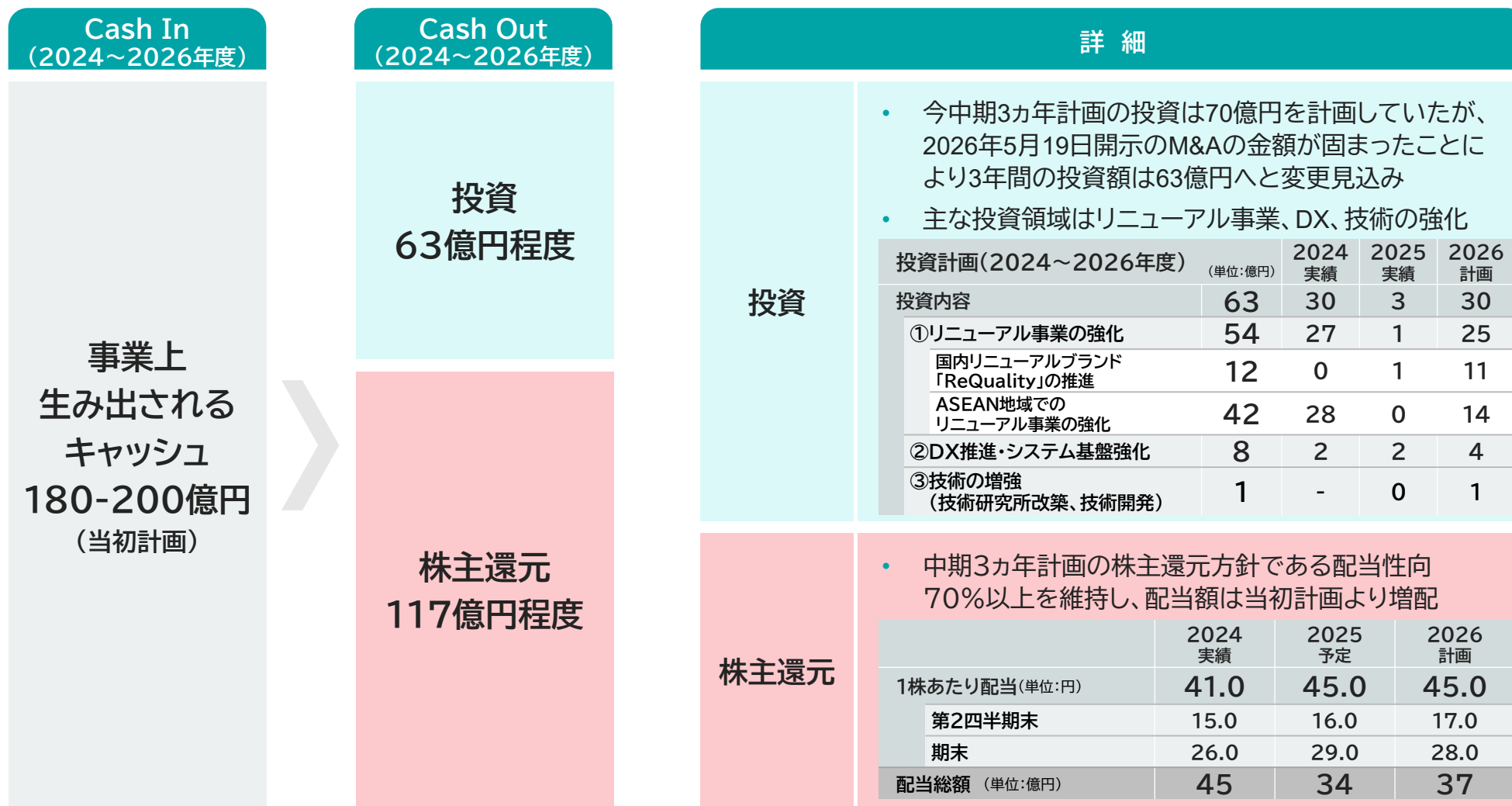
*2 2026年3月31日基準。CAPMにて算出

*3 株式分割前の金額

*4 2024年度より中間配当制度を導入

2. 中期3カ年計画 業績・キャッシュアロケーション

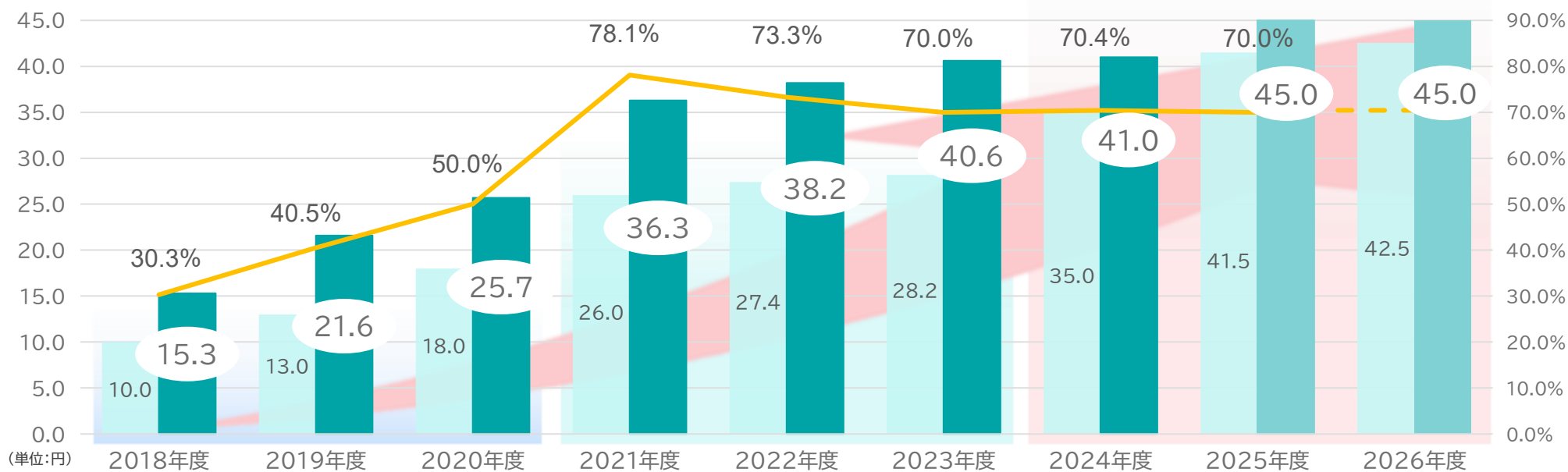
- 中期3カ年計画の3年間において生み出されるキャッシュ約180～200億円については、投資・株主還元に分



3. 株主還元 ①配当金額・配当性向推移

- 配当は、2026年度に向け9期連続で当初計画比増配予定、結果的に累進配当となる予定
- 現中期3カ年計画の株主還元計画は、「配当性向70%以上の維持」。更に、株式を購入しやすい環境とすべく、株式の分割と中間配当制度を導入

配当金額・配当性向推移



*1 2018/10/1株式併合(10株→1株)、2022/8/1株式分割(2分割)、2024/8/1株式分割(5分割)を実施しているため、記載金額は割合調整を実施

*2 中間配当16.0円、期末配当29.0円(期末配当については、2026年6月25日開催予定の第91期定時株主総会の決議をもって正式に決定)

*3 2018年度、2021年度、2024年度を初年度とした各中期3カ年計画にて開示した当初の計画。但し、2025年度の配当金額は中期3カ年計画にて開示していないため、2025/5/14付の決算短信にて開示した予想金額を記載

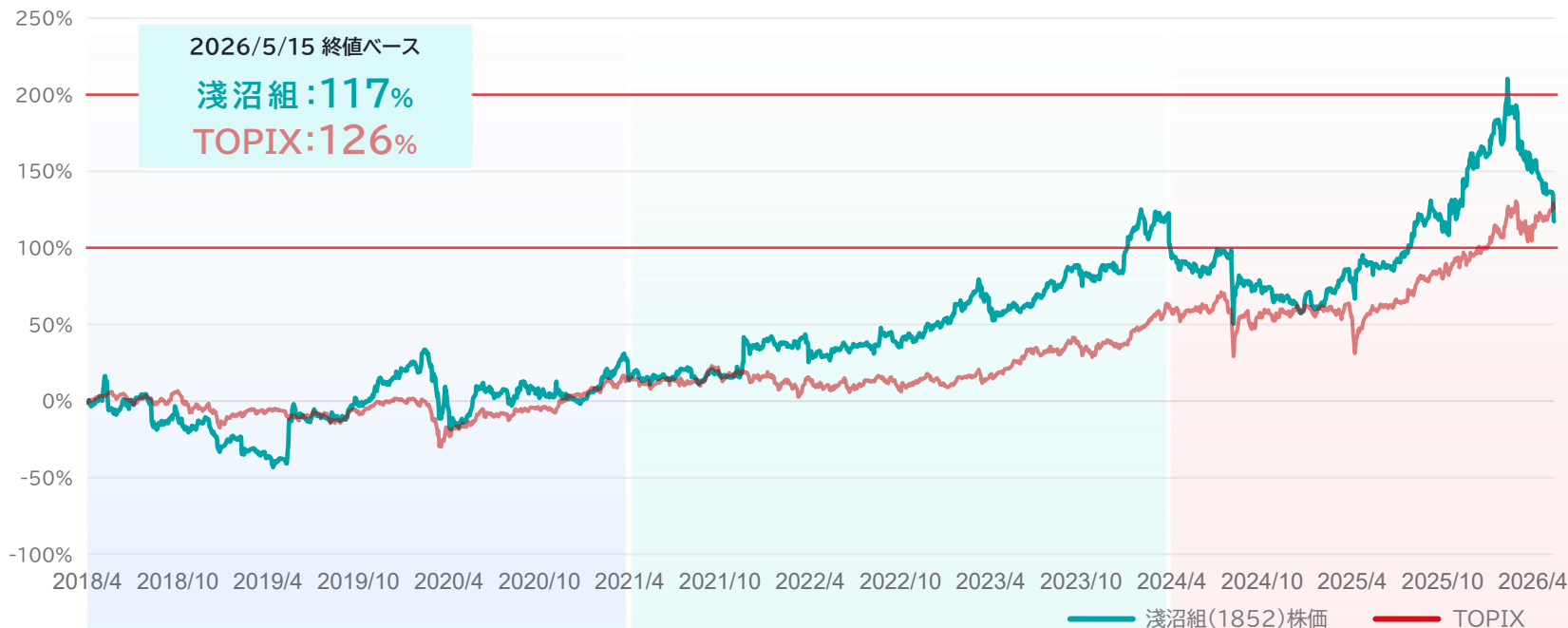
中期3カ年計画

方針	効果的な投資への資金を確保しつつ、前中期3カ年計画での配当基準である「配当性向70%以上」を維持
配当基準	基準: 配当性向70%以上
配当額(円)	最終年度 45.0円 (2026年5月13日公表)
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 株式を分割(5分割)(効力発生日:2024年8月1日) ● 中間配当制度を導入(2024年度より導入)

3. 株主還元 ②株価騰落率・PBR推移

- 直近の株価騰落率推移(2期前の中期3カ年計画開始時からの約8年分)。参考にTOPIXと比較

騰落率推移



株価情報

2026/5/15終値
854円

時価総額
690億円

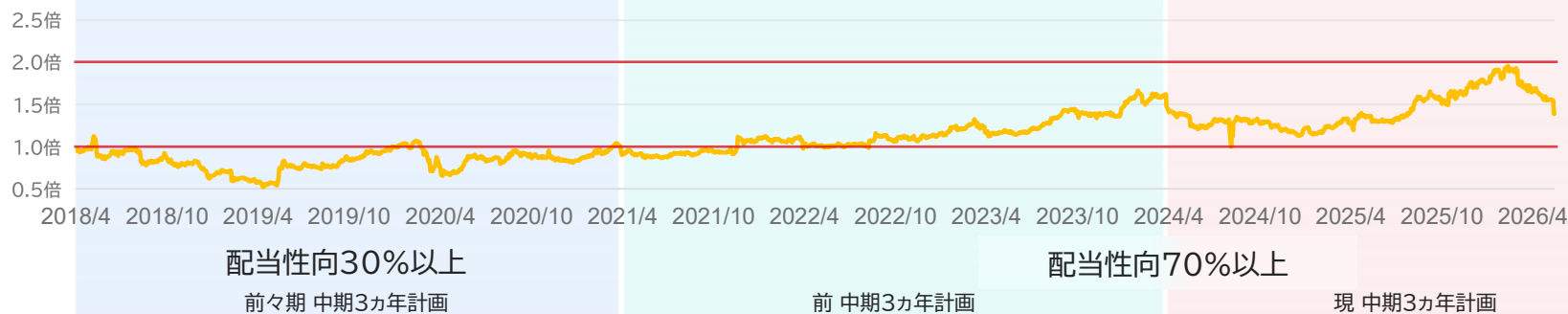
PBR
1.39倍

PER
13.31倍

1株配当(会社予想)
45.0円

配当利回り
5.27%

PBR推移



*1 株価情報に関する数値は、Yahoo!ファイナンス参考



2

中期3カ年計画(2024~2026年度) 施策・KPIの進捗状況

1. 中期3カ年計画のテーマ

- 3カ年で注力することとして、6つのテーマを選定



長期ビジョン*2

「顧客・協力会社、株主、社員の満足度の向上、および地球環境・社会への貢献に邁進する企業」

創業理念

「和の精神」「誠意・熱意・創意」

*1 主に建築(新築)を指す

*2 創業140年時点(2031年度(2032年1月20日))でありたい姿。2024年4月より長期ビジョン・理念・方針などを修正。詳細はP.35を参照

2. テーマ毎の取り組み(1/6)

テーマ
(3年間で注力すること)

主な取り組み

1



国内コア事業
の強化

建築事業：戦略的受注活動および現場の生産性向上強化に資する取り組みの実施

・ **選別受注の高度化・強化**

受注時利益率や作業所の4週8閉所の実現、施工体制の確保等の諸条件を加味した案件に限定
また、受注工事種別や官庁/民間比率等の目標ポートフォリオを設定することで、収益性と事業の安定性を両立した受注活動を展開

収益性・施工性 や **技術力** 等をバランスよく

施工効率が高い

S(鉄骨)造 工場・倉庫等



技術者の育成、技術力の向上・伝承

RC(鉄筋コンクリート)造 住宅、学校、病院等



・ **建物ライフサイクルに沿った提案力の強化**

竣工後の建物管理・アフターメンテナンス機能の強化を目的とした組織再編を実施し、「GOOD CYCLE SERVICE部」を新設
建物劣化診断を起点とした提案により、大手メーカー様等との新規取引・受注につながるパイプラインを構築

・ **協力会社を含めた現場の生産性向上に資するDX施策の推進 [建築・土木横断]**

現場社員および協力会社が利用する複数のシステム(労務安全管理・入門管理・作業日誌・作業間調整等)を1つのプラットフォーム(「建設サイト・シリーズ」)に集約するプロジェクトを推進しており、2026年度上期に移行完了予定。当該基盤へのAI活用も視野に入れ、段階的な現場DXを推進中

協力会社との連携のさらなる強化へ

2. テーマ毎の取り組み(1/6)

テーマ
(3年間で注力すること)

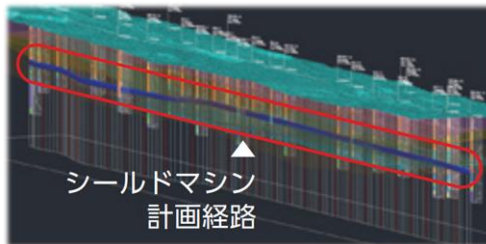
主な取り組み

土木事業：組織改編・組織風土改革も含めた抜本的改革の実施

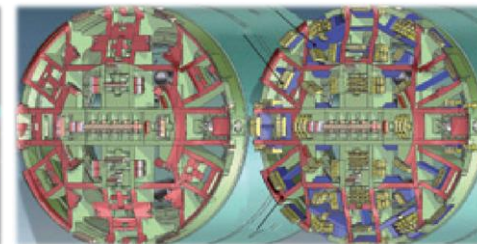
- 受注力強化を目的とした組織改編・人員強化**
 技術設計および工務(積算部署)の全国統括部署を設置し、全国の情報を一元化
 総合評価案件情報を集約し提案を作成する部署を新設
- 受注増を見越し、土木部門独自にリクルーター機能を強化**
 新卒採用に加え、中途採用および離職率低減に向けた施策も強化。結果、採用人数も大幅増
- 作業所支援体制拡充によるDX技術の向上**
 作業所支援部署の人員を増強し、まずは3D技術の現場への導入を主軸に技術支援を推進
 今後は3D技術に留まらず、現場負担軽減と施工の高度化に資する支援を実施予定

1

国内コア事業
の強化



地中の可視化



シールドマシン カッターヘッド補修

中期3カ年計画の施策

- 作業所業務支援体制の強化
- 注力・得意分野の追求と開拓
- 品質確保・向上に向けた仕組みの強化
- 協力会社との協働強化

2. テーマ毎の取り組み(1/6)

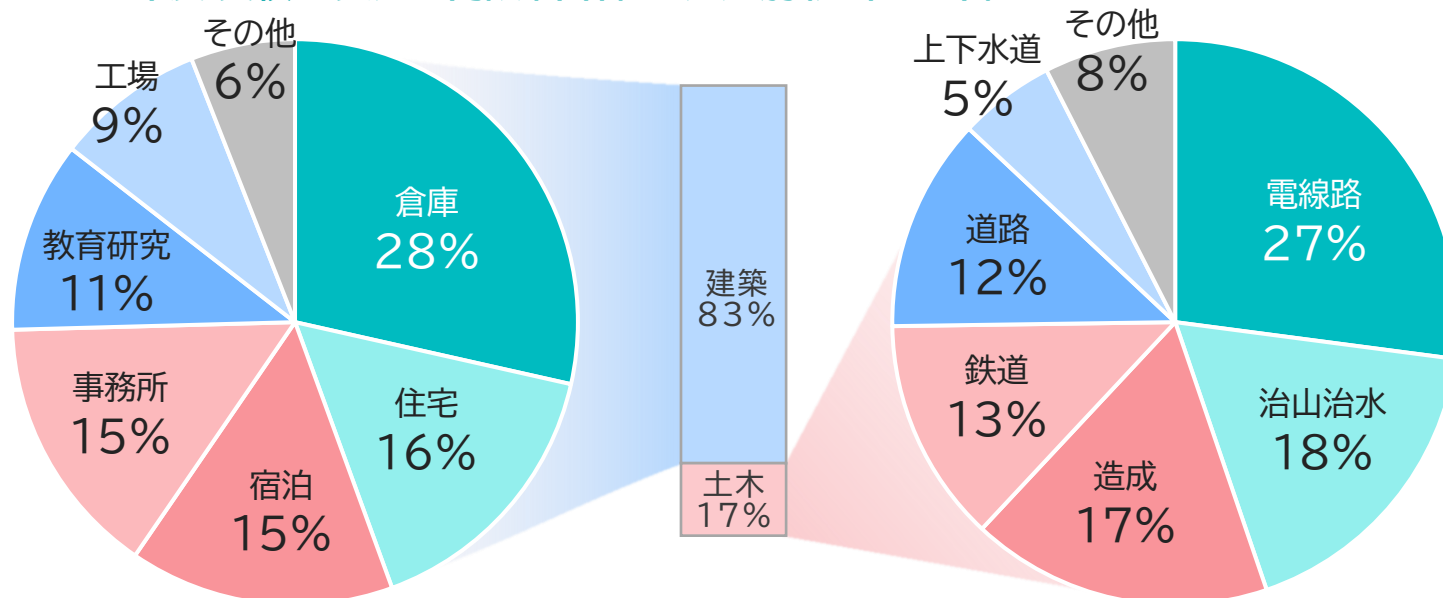
テーマ
(3年間で注力すること)

主な取り組み

1

国内コア事業
の強化

・ 2025年度 実績 - 受注の内訳(単体) ~用途別(建築・土木)



主な受注工事	建築事業	倉庫	(仮称)DPLつくば中央Ⅱ 新築工事
		宿泊	(仮称)大阪IRプロジェクト ブロックB本体建物工事
	土木事業	電線路	日高市上鹿山地区内供給管路工事
		治山治水	令和7-11年度 山鳥坂ダム本体建設工事(第1期)工事

中期3カ年計画の施策

- ・ 作業所業務支援体制の強化
- ・ 注力・得意分野の追求と開拓
- ・ 品質確保・向上に向けた仕組みの強化
- ・ 協力会社との協働強化

2. テーマ毎の取り組み (2/6)

テーマ
(3年間で注力すること)

主な取り組み



なぜリニューアル事業に注力するのか

1

環境配慮・モノへの愛着に対する社会的意識の高まりに応える

CO2削減等の環境保全に寄与
省エネ・脱炭素対応技術提案
モノを長く使い続けることの価値へ

2

中長期的な人口減少による需要の確保

中長期的な人口減少・物価上昇を背景に、コスト優位性からも中規模ビルの改修増を見込む

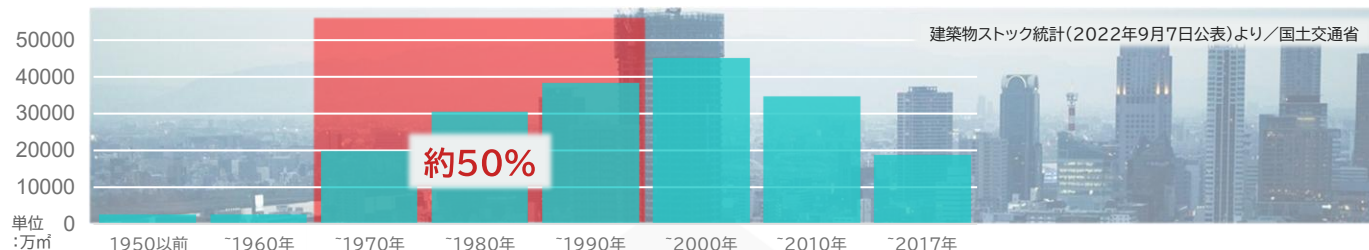
3

収益性の確保

建物を利用しながらの工事や建築当初の図面がない等、高難易度柔軟対応や付加価値提案等の現場力、追加工事

建築物ストック統計(非住宅建築物)

1990年以前に竣工した建築物のストックが多く全体の約半数に。今後これらの改修需要が増える見込み



当社の優位性

- ◆ 環境配慮型、人の健康促進に寄与、デザイン性が高い提案が可能

付加価値の高い提案

- ◆ 既存建物や仕上げ材等を撤去・解体した際の状況判断力・対応力が必要
リニューアル専門会社ではなくゼネコンが故に、構造に関する内容も含めた総合的な視点での対応が可能
- ◆ 「(建物利用者の)居ながら工事」も多いため、リニューアル独特の技術を要する場面が多い
(例:外周部からの補強する構法、工程の細分化、騒音・粉塵対策等)
- ◆ 技術研究所を有しており、技術力での対応が可能

- ◆ 大手が手掛けない中規模案件が多く、柔軟な対応力を持つ当社に優位

手頃な案件サイズ

対応力・技術力

2. テーマ毎の取り組み (2/6)

テーマ
(3年間で注力すること)

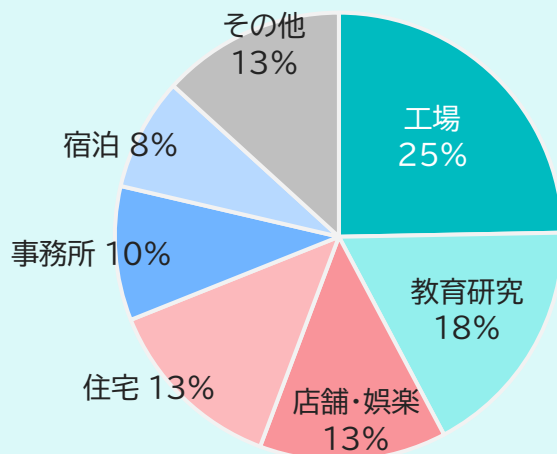
主な取り組み

・ 国内リニューアル

(単位:百万円)	2023年度	2024年度	2025年度	
	実績	実績	実績	前期比
受注高	34,743	17,285	27,403	+10,118
売上高	19,887	24,193	20,953	▲3,239
完成工事利益	2,312	3,763	3,618	▲84
率	11.6	15.3	17.3	+2.0P
営業利益	1,115	2,311	2,265	▲46

受注は大口案件もあり堅調推移。2024年度受注が2023年度比減少した影響により、2025年度の売上が2024年度比減少したが、複数大型工事の竣工により利益率は上昇

国内リニューアル 完工高 ポートフォリオ



・ 海外リニューアル(リニューアル子会社2社業績)

(単位:百万円)	2023年度	2024年度	2025年度	
	実績	実績	実績	前期比
受注高	9,344	11,290	8,958	▲2,332
売上高	9,785	9,679	11,559	+1,879
完成工事利益	2,607	2,020	2,439	+418
率	26.6	20.9	21.1	+0.2
営業利益*1	1,683	798	1,285	+486

受注はEvergreenの2024年度超大口受注の剥落により前期比減。Evergreenの業績が牽引し増収増益

「T3 International Pte. Ltd.」子会社化

「ASEAN地域におけるリニューアル事業の強化」施策の一つとして、シンガポールで建物の外壁・内壁等塗装事業を展開しているT3社の株式を取得、子会社化

T3 International Pte. Ltd.
建物の外壁・内壁等塗装事業
資本金:50万SGD

(損益)	2022/12期 実績	2023/12期 実績	2024/12期 実績
売上高	1,699	1,586	1,767
営業利益	303	191	126
当期純利益	276	166	108
(貸借)	2022/12期 実績	2023/12期 実績	2024/12期 実績
総資産	713	848	984
純資産	556	714	761

参考:換算レート 1 SGD=123.74円(2026年3月末レート)

2

リニューアル事業
の強化

*1 のれんを差し引いた金額。KPIの値の構成要素としての海外リニューアル営業利益は、のれんを差し引いた数値を用いているため

2. テーマ毎の取り組み (2/6)

テーマ
(3年間で注力すること)

主な取り組み

・ 環境配慮技術によるGOOD CYCLE BUILDING

土や木材などの自然素材を積極的に現代の建築に取り入れていくことで、脱炭素、SDGsへの貢献を図るだけでなく、デザイン性や付加価値を向上できるよう、研究中
その一環として開発した「還土(かんつち)ブロック」「立体木摺土壁」が特許*1を取得



現場発生土の新たな利活用を図る



2

リニューアル事業
の強化

*1 還土ブロック(特許:7676190、7676191)、立体木摺土壁(特許:7723873)

2. テーマ毎の取り組み(2/6)

テーマ
(3年間で注力すること)

主な取り組み

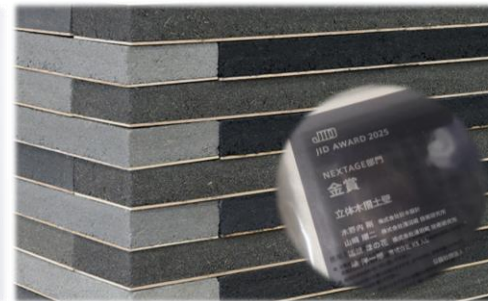
- 「還土ブロック」が土EXPO2025 OSAKAで「土とみどりのイノベーションアワード」資源循環部門を受賞



- 「立体木摺土壁」を取り入れた店舗が「2025 年グッドデザイン賞」を受賞
- 「立体木摺土壁」がJID AWARD 2025のNEXTAGE部門において金賞を受賞



千客万来2階「芋松」店舗



中期3カ年計画の施策

- リニューアール事業ブランド「ReQuality」の強化
- ASEAN地域のリニューアール事業の強化
- 自然素材による技術研究所ZEB改修
- リニューアール関連技術の実用化・促進(高度な建物劣化診断技術等)



2

リニューアール事業
の強化

2. テーマ毎の取り組み(3/6)

テーマ
(3年間で注力すること)

主な取り組み

平均勤続年数 **22.0** 年 (ゼネコン大手23社平均勤続年数ランキング **1**位 )

・【獲得】

初任給を30万円に引き上げ

人材確保強化に向け、4年連続の賃上げも実施

各種福利厚生充実化

奨学金返還支援制度の導入、団体3大疾病保障保険の導入(保険料は当社負担)

	2023 実績	2024 実績	2025 実績
新卒+中途採用	31人	55人	85人

・【確保】

離職予防ツール(HR OnBoard)を導入

天気スタンプ回答型ウェブアンケートツール

離職リスクの可視化と予防を実施

(土木部門は新入社員のみならず若手社員にも実施)

	2023 実績	2024 実績	2025 実績
離職率	5.0%	4.1%	5.1%

・【育成】 **研修の充実化**

新入社員研修の長期化・充実化

通常の新入社員向けの研修に加え、資格取得のための研修プログラムを実施(2026年度からは1ヵ月延長)

キャリア形成を促す研修の新設

主体的成長を志向する風土を醸成することを目的とし導入(2025年度は対象者を限定しトライアル実施)



中期3カ年計画の施策

- 採用施策の強化
- 多用な人材の確保(女性、外国籍、高齢者等)
- 休暇取得・残業縮減の推進
- 作業所の労働環境の改善、閉所の推進
- 研修内容の見直し、強化
- 当社のブランディング・PRの強化

3

人材の
獲得・確保・育成

2. テーマ毎の取り組み(4/6)

テーマ
(3年間で注力すること)

主な取り組み



4

DX推進

- 全社員を対象としたDX研修を実施**
 DXリテラシーの向上と意識改革を目的にDX人材育成サービス「SIGNATE Cloud」の研修「DXリテラシー人材育成プログラム」を導入

DX推進人材を育成し、社内変革の基盤を構築

今後も業務効率化・生産性向上・持続可能な経営基盤の確立に向け、DXをさらに推進する

■ SIGNATE Cloud:DXリテラシー人材育成プログラム



- 経済産業省が定める「DX認定事業者*1」の認定を取得**



施策		2024年度	2025年度	2026年度
[全社] 人材育成	DX人材育成のための研修	検討・準備	運用	
[全社] インフラ整備	業務用スマホの全社導入	検討・準備	運用	
[全社] 文書管理	文書管理システムの開発・導入	検討・準備	運用開始	
[全社] 事務効率化	経費管理システムの導入	検討・準備	運用	
[全社] 事務効率化	請求書システムの導入	検討・準備	運用	
[作業所] 業務効率化	現場用チャットツールの導入	運用		
[作業所] 業務効率化	作業所原価管理システムの刷新	検討・準備	運用	
[作業所] 業務効率化	現場用複数システムの統合・AI等を活用した現場DX推進	検討・準備	運用開始	
AI	AI搭載システムの活用(技術提案・設計等)	検討・準備	試行運用	

中期3カ年計画の施策

- DX推進体制の強化
- 施工・品質・安全管理におけるDX推進
- 管理業務・社内業務におけるDX推進
- 先進IT技術実現に向けた情報収集・試行(RXコンソーシアム*2での活動)
- BIM・CIM*3の更なる活用

*1 DX認定事業者とは、デジタル技術による社会変革に対して経営者に求められる事項をとりまとめた「デジタルガバナンス・コード」に対応し、DX推進体制が整備されている企業を国が認定する制度。2025年3月1日付けで取得。

*2 施工段階で必要となるロボット技術やIoT関連アプリケーション等の技術の共同開発、既開発技術の共同利用、情報提供・発信をする組織。正会員29社、協力会員262社からなる(2025年5月21日現在)

*3 Building Information Modeling、Construction Information Modeling。3次元建物モデルに属性情報を持たせたもの。企画・設計・施工・維持管理等に一貫して使用可能

2. テーマ毎の取り組み(5/6)

テーマ
(3年間で注力すること)

主な取り組み

5

ガバナンス・
コンプライアンス・
リスク管理の強化



・【ガバナンスの強化】

政策保有株式の銘柄数減少	上場株式の純資産比率
1 銘柄削減	14.0%

・【コンプライアンスの強化】

全役職員を対象にコンプライアンス・ITセキュリティ研修をeラーニングも用いて実施

・【リスク管理の強化】

実効性のあるBCP(事業継続計画)運用

BCPに特化したコンサルティング会社と連携し、BCPマニュアルを作成

情報セキュリティ体制の強化

人権デュー・ディリジェンス実施準備

2022年7月に「浅沼組人権方針」を策定

2026年度に、協力会社に対し定期的なアンケート調査を実施予定

遵守状況の確認と人権リスクの予防・軽減を図ってまいります

外国人労働者の安全教育対策

協力会社と協働で、5か国語に対応した安全教育マニュアルを作成中



中期3カ年計画の施策

- ・ ガバナンスの更なる強化(海外子会社含む)
- ・ 株主・投資家とのコミュニケーションの強化
- ・ コンプライアンスへの対応、意識の向上
- ・ 安全対策の強化(高年齢労働者)、意識の向上
- ・ 情報セキュリティの体制・システムの強化、意識の向上

2. テーマ毎の取り組み(6/6)

テーマ
(3年間で注力すること)

主な取り組み

- SBT*1認定の取得に向け、第三者保証を取得
2024年度のGHG(温室効果ガス)排出量算定結果について第三者保証取得*2



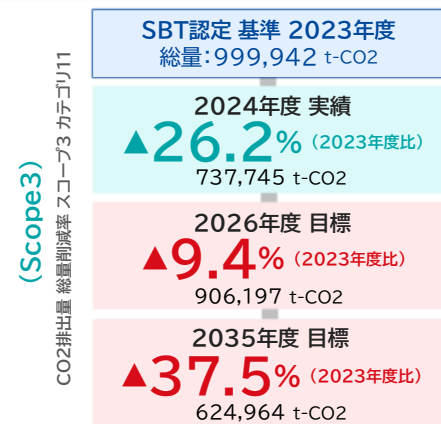
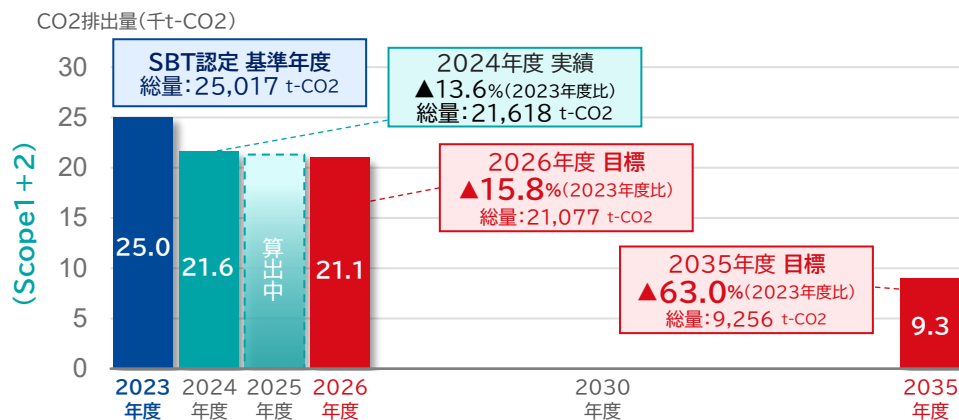
浅沼組の温室効果ガス削減目標が**SBT認定を取得**

- 作業所仮設電気・自社ビル3拠点(技術研究所、名古屋支店、東北支店)に「再生可能エネルギー100%電力」を導入

CO2削減へ



建設現場でのCO2削減目標と実績 (SBT認定に伴い基準年度を変更)



6

環境・社会への
貢献

中期3カ年計画の施策

- 環境配慮・循環・健康に関する取り組みの推進
- 環境配慮等の高付加価値な設計・資材等の提案
- 建築技術における健康科学の検証と展開
- SBT認定の取得
- ZEB・ZEH推進基盤の整備・強化

*1 SBTとは「Science Based Targets」の略であり、パリ協定が求める水準と整合した、5年~10年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のこと(出展: 環境省HP)。外部機関による認証を取得(2025/11/24)

*2 ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による第三者保証を取得

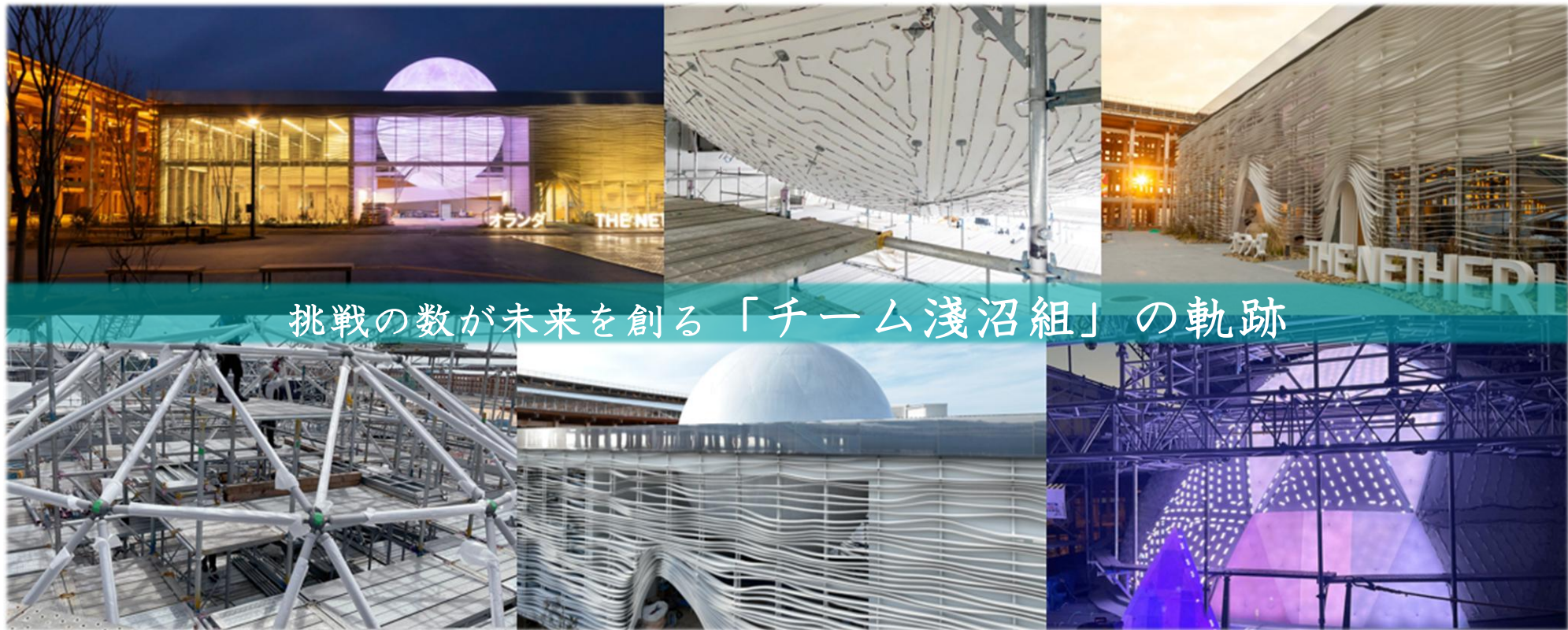
3. テーマ毎のKPIの進捗

- 各テーマにおいてKPIを設定。2025年度実績は、2026年度末目標に向け概ね良好な水準。一部目標達成しているテーマもあるが、引続き同水準を維持

	テーマ (3年間で注力すること)	財務・非財務 KPI		2025年度実績に関する補足	
		2026年度末目標	2025年度実績		
1	国内コア事業の強化	顧客満足度スコア	80点以上 (直近2期平均)	80.6点 <small>※2024・2025年度平均 ※3月末時点受領分より算出</small>	・前年に引き続き、高水準を維持(前年比+0.7点)
2	リニューアル事業の強化	連結営業利益におけるリニューアル営業利益	40%以上	49.2%	・2023年度の国内リニューアルにおいて受注した大型案件や、期中内の利益率良好な案件が、2025年度営業利益に寄与
3	人材の獲得・確保・育成	エンゲージメントスコア	70点以上	72.8点	・前年比+3.2点 ・「今の会社で働くことができ本当に良かったと思う」「今の仕事をしているときは、楽しいと感じる」等の項目においてスコアが上昇
4	DX推進	労働1時間あたりの売上総利益	6,000円以上	7,287円	・売上総利益の上昇
5	ガバナンス・コンプライアンス・リスク管理の強化	重大な法令違反件数	0件	0件	・監督官庁に労働災害再発防止対策書を提出 ・全役職員を対象に安全教育をあらためて徹底 ・作業手順の見直しや管理体制の強化等を含めた実効性ある再発防止策に継続的に取り組む
		死亡災害	0件	1件	
6	環境・社会への貢献	CO2排出量総量削減率	Scope 1+2 $\Delta 15.8\%$ (2023年度比) Scope 3 $\Delta 9.4\%$ (2023年度比)	算出中 (ウェブサイトにて公表予定)	・2025年度実績については、現在算出中 2026年6月頃にウェブサイトにて開示予定

4.TOPICS

- 大阪・関西万博にて施工を担当したオランダパビリオン、2025年10月に閉幕後、現在淡路島への移築プロジェクト推進中



挑戦の数が未来を創る「チーム浅沼組」の軌跡

オランダパビリオン建設のリアルストーリーを特設サイトにて公開中

特設サイト「大阪・関西万博オランダパビリオン建設 挑戦の数が未来を創る「チーム浅沼組」の軌跡」では、当社がオランダパビリオン建設に至った背景や、設計から施工、そして建物完成までの舞台裏をストーリー形式で紹介するほか、プロジェクトに携わった社員のパビリオン建設への想いや、それぞれのフェーズでの挑戦などを振り返った動画コンテンツを掲載しています。

特設サイト <https://www.asanuma.co.jp/expo2025/>

QRコード



オランダパビリオンの移築に関する基本合意書を締結

オランダパビリオンの移築に関し、AND B.V.*1と(株)パソナグループとの間で基本合意書を締結。当社は、AND B.V.の一員として本移築プロジェクトに携わっており、さらには施工者としても参画する予定です。本プロジェクトは、当社推進の環境配慮や人への健康に資する取組み「GOOD CYCLCE PROJECT」の理念にも合致しています。

2025年5月20日付 プレスリリース https://www.asanuma.co.jp/news/index_news_pdf/20250520n.pdf

QRコード



*1 日蘭の企業からなるコンソーシアム(共同事業体)。当社に加え、オランダの建築事務所「RAU」、体験型デザインスタジオ「Tellart」、エンジニアリング・コンサルタント会社「DGMR」の4社で構成

Appendix

Appendix (別紙) 1/13

1 KPIの算出方法・過去実績

テーマ (3年間で注力すること)	財務・非財務 KPI	算出方法・過去実績															
 <p>国内コア事業の強化</p>	<p>顧客満足度スコア</p> <p>80点以上 (直近2期平均)</p>	<p>算出方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 工事成績評価受領先(官庁工事が主) <ul style="list-style-type: none"> 評価の点数を顧客満足度スコアとする 顧客満足度アンケート実施先(民間工事が主) <ul style="list-style-type: none"> 各設問における回答を右表の通りのスコアに読み替え、平均値を算出 工事成績評価受領先のスコアとの乖離を埋めるため、上記にて算出した平均値に0.85の掛け目をつけて補正(掛け目は過去実績に基づき算出) 当該年度のアンケート結果を全て受領するまで時間を要するため、当該年度の評価は、当該年度および前年度の2期平均値を適用 <p>過去実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 2022・2023年度平均: 79.7点 2023・2024年度平均: 79.9点 2024・2025年度平均: 80.6点 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">アンケート実施先</th> </tr> <tr> <th>アンケート回答</th> <th>スコアへの換算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>満足</td> <td>100点</td> </tr> <tr> <td>やや満足</td> <td>85点</td> </tr> <tr> <td>普通</td> <td>70点</td> </tr> <tr> <td>やや不満</td> <td>55点</td> </tr> <tr> <td>不満</td> <td>40点</td> </tr> </tbody> </table>	アンケート実施先		アンケート回答	スコアへの換算	満足	100点	やや満足	85点	普通	70点	やや不満	55点	不満	40点
アンケート実施先																	
アンケート回答	スコアへの換算																
満足	100点																
やや満足	85点																
普通	70点																
やや不満	55点																
不満	40点																
 <p>リニューアル事業の強化</p>	<p>連結営業利益におけるリニューアル営業利益</p> <p>40%以上</p>	<p>算出方法</p> <ul style="list-style-type: none"> リニューアル営業利益(国内・国外)÷連結営業利益(海外リニューアル営業利益についてはのれん金額をマイナス) 今後のASEANリニューアル会社M&Aを加味した数字 <p>過去実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 2023年度: 68% (シンガポール子会社の業績が好調だったものによる) 2024年度: 45.3% 2025年度: 49.2% 															
 <p>人材の獲得・確保・育成</p>	<p>エンゲージメントスコア</p> <p>70点以上</p>	<p>算出方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ストレスチェック(全社員対象)において、エンゲージメントに関わる4項目の設問で、回答の4段階の内、上位2つ(下記①②)の割合を点数化 <p>回答: ①とても当てはまる ②まあまあ当てはまる ③あまり当てはまらない ④全く当てはまらない</p> <p>過去実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 2023年度: 68.1点 2024年度: 69.6点 2025年度: 72.8点 															

Appendix (別紙) 2/13

テーマ (3年間で注力すること)		財務・非財務 KPI	算出方法・過去実績																																																					
4	 DX推進	労働1時間あたりの 売上総利益 6,000円以上	算出方法 ● 売上総利益(連結)÷全社員の労働時間(個別)	● 2023年度: 5,230 円 / 労働1時間あたり ● 2024年度: 6,722 円 / 労働1時間あたり ● 2025年度: 7,287 円 / 労働1時間あたり																																																				
		過去実績	算出方法 ● 重大な法令違反件数 ・「重大な法令違反」に法的な定義はないことから、当社では原則として下記の通り定義付ける(但し個別性が高いため案件毎に都度判断) ▶ 社会や自社に多大な影響を与える法令違反 ▶ 刑事上・行政上の処分(公表されるもの)を受けるに至った法令違反 ● 死亡災害件数 ・ 1回の災害で複数名亡くなれば、その人数を件数としてみなす(行政報告等のルールに準拠)																																																					
5	 ガバナンス・ コンプライアンス・ リスク管理の強化	重大な法令違反件数 0件	算出方法	過去実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> <th>2025年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重大な法令違反</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>死亡災害</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table>		2023年度	2024年度	2025年度	重大な法令違反	0件	0件	0件	死亡災害	1件	0件	1件																																								
					2023年度	2024年度	2025年度																																																	
重大な法令違反	0件	0件	0件																																																					
死亡災害	1件	0件	1件																																																					
死亡災害 0件	算出方法	過去実績																																																						
6	 環境・社会への 貢献	CO2排出量総量削減率 Scope 1+2 △15.8% (2023年度比) Scope 3 △9.4% (2023年度比)	算出方法 ● 元より設定していた2030年度・2050年度目標より逆算し、2026年度目標を設定(%)は基準年度対比での削減率)	過去実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>単位</th> <th>基準年度 年度</th> <th>排出量</th> <th>実績 2024年度</th> <th>実績 2025年度</th> <th>計画*2 2026年度</th> <th>中期目標 2035年度</th> <th>参考: CO₂のカテゴリ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Scope 1+2</td> <td>総量 t-CO₂ (SBT認定)</td> <td></td> <td>25,017</td> <td>21,618 ▲13.6%</td> <td></td> <td>21,077 ▲15.8%</td> <td>9,256 ▲63.0%</td> <td rowspan="2">Scope1 事業活動で発生するCO₂</td> </tr> <tr> <td>Scope 1+2 (建設工事のみ対象)</td> <td>原単位 t-CO₂ /億円*1</td> <td>2023</td> <td>15.7</td> <td>12.6 ▲19.7%</td> <td></td> <td>13.2 ▲15.8%</td> <td>5.8 ▲63.0%</td> </tr> <tr> <td>Scope 3</td> <td>総量 t-CO₂ (SBT認定)</td> <td></td> <td>22,205</td> <td>19,557 ▲11.9%</td> <td rowspan="2">算出中</td> <td>18,708 ▲15.8%</td> <td>8,216 ▲63.0%</td> <td>Scope2 電気ガスの使用による 間接排出のCO₂</td> </tr> <tr> <td>Scope 3 カテゴリ11 (自社設計+他社設計)</td> <td>総量 t-CO₂</td> <td>2023</td> <td>999,942</td> <td>737,745 ▲26.2%</td> <td>906,197 ▲9.4%</td> <td>624,964 ▲37.5%</td> <td>Scope3 カテゴリ11 お客様にお引渡しした 建築物の使用時に 排出されるCO₂</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>641,933</td> <td>366,658 ▲42.9%</td> <td></td> <td>581,752 ▲9.4%</td> <td>401,208 ▲37.5%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象	単位	基準年度 年度	排出量	実績 2024年度	実績 2025年度	計画*2 2026年度	中期目標 2035年度	参考: CO ₂ のカテゴリ	Scope 1+2	総量 t-CO ₂ (SBT認定)		25,017	21,618 ▲13.6%		21,077 ▲15.8%	9,256 ▲63.0%	Scope1 事業活動で発生するCO ₂	Scope 1+2 (建設工事のみ対象)	原単位 t-CO ₂ /億円*1	2023	15.7	12.6 ▲19.7%		13.2 ▲15.8%	5.8 ▲63.0%	Scope 3	総量 t-CO ₂ (SBT認定)		22,205	19,557 ▲11.9%	算出中	18,708 ▲15.8%	8,216 ▲63.0%	Scope2 電気ガスの使用による 間接排出のCO ₂	Scope 3 カテゴリ11 (自社設計+他社設計)	総量 t-CO ₂	2023	999,942	737,745 ▲26.2%	906,197 ▲9.4%	624,964 ▲37.5%	Scope3 カテゴリ11 お客様にお引渡しした 建築物の使用時に 排出されるCO ₂				641,933	366,658 ▲42.9%		581,752 ▲9.4%	401,208 ▲37.5%	
		対象	単位		基準年度 年度	排出量	実績 2024年度	実績 2025年度	計画*2 2026年度	中期目標 2035年度	参考: CO ₂ のカテゴリ																																													
Scope 1+2	総量 t-CO ₂ (SBT認定)		25,017	21,618 ▲13.6%		21,077 ▲15.8%	9,256 ▲63.0%	Scope1 事業活動で発生するCO ₂																																																
Scope 1+2 (建設工事のみ対象)	原単位 t-CO ₂ /億円*1	2023	15.7	12.6 ▲19.7%		13.2 ▲15.8%	5.8 ▲63.0%																																																	
Scope 3	総量 t-CO ₂ (SBT認定)		22,205	19,557 ▲11.9%	算出中	18,708 ▲15.8%	8,216 ▲63.0%	Scope2 電気ガスの使用による 間接排出のCO ₂																																																
Scope 3 カテゴリ11 (自社設計+他社設計)	総量 t-CO ₂	2023	999,942	737,745 ▲26.2%		906,197 ▲9.4%	624,964 ▲37.5%	Scope3 カテゴリ11 お客様にお引渡しした 建築物の使用時に 排出されるCO ₂																																																
			641,933	366,658 ▲42.9%		581,752 ▲9.4%	401,208 ▲37.5%																																																	
算出方法	過去実績																																																							

*1 完工高1億円当たりの排出量

*2 中期計画(2026年度)は、基準年度から中期目標までの直線上での数値にて目標を設定

Appendix (別紙) 3/13

2 2025年度 業績(連結)

受注高・売上高・利益はいずれも前年を上回り、増収増益にて着地。計画比では、2026年2月10日開示の修正計画にはわずかに未達となったものの、期初計画は達成

受注高: 国内建築においては倉庫の新築に加えてIR案件(統合型リゾート)、及び事務所のリニューアル、また国内土木においては電線路やダム等、建築・土木共に多数の大型案件が積み上がり前期比 +36,530百万円(同 +20.2%)

売上高: 国内建築は、リニューアル工事における前年度の大型工事完成の反動による減少を主因に、前期比微減収(同△3.1%)、一方、国内土木および海外子会社Evergreen社の売上高が前期比増加し、全体では前期比+8,288百万円(同+5.0%)の増収

利益: 売上高の増加に加え、受注時の「選別受注」による売上総利益率の向上(前期比+0.4P)により、売上総利益は前期比+1,600百万円(同+8.9%)。販管費は、管理体制の変更やペア等による国内人件費の増加により、前期比+1,256百万円(同+11.3%)となったが、営業利益は前期比+343百万円(同+5.0%)、経常利益は前期比+503百万円(同+7.7%)、当期利益は前期比+489百万円(同+10.4%)といずれも前期比増益にて着地

配当: 上記の結果、年間配当は1株あたり45.0円を予定。期初計画41.5円より+3.5円の増配、前期比+4.0円の増配

■損益計算書

	2024/3期 実績	2025/3期 実績	2026/3期					
			期初計画	修正計画(※1)	実績	前期比	期初計画比	修正計画比
受注高	177,366	180,624	151,500	197,500	217,155	36,530	65,655	19,655
売上高	152,676	167,005	170,300	174,600	175,294	8,288	4,994	694
完成工事高	149,415	163,661	167,200	171,000	171,518	7,857	4,318	518
その他	3,261	3,344	3,100	3,600	3,776	431	676	176
売上総利益	14,149	17,991	18,320	19,940	19,592	1,600	1,272	△347
率	9.3%	10.8%	10.8%	11.4%	11.2%	0.4P	0.4P	△0.2P
完成工事利益	13,161	17,081	17,560	18,940	18,502	1,420	942	△437
率	8.8%	10.4%	10.5%	11.1%	10.8%	0.4P	0.3P	△0.3P
その他利益	988	909	760	1,000	1,089	179	329	89
率	30.3%	27.2%	24.5%	27.8%	28.9%	1.7P	4.4P	1.1P
販管費	10,091	11,124	11,290	12,390	12,380	1,256	1,090	△9
営業利益	4,057	6,867	7,030	7,550	7,211	343	181	△338
率	2.7%	4.1%	4.1%	4.3%	4.1%	0.0P	0.0P	△0.2P
経常利益	4,306	6,545	6,820	7,370	7,048	503	228	△321
率	2.8%	3.9%	4.0%	4.2%	4.0%	0.1P	0.0P	△0.2P
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,670	4,692	4,770	5,000	5,181	489	411	181
率	3.1%	2.8%	2.8%	2.9%	3.0%	0.2P	0.2P	0.1P

※1 修正計画は、2026年2月10日開示の数値を記載しています。

配当(実績・予定)	※2	40.6円	41.0円	41.5円	43.5円	45.0円	4.0円	3.5円	1.5円
配当性向		70.0%	70.4%	70.1%	70.1%	70.0%	△0.4P	△0.1P	△0.1P

※2 当社は、2024年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合を持って分割しました。
2024年3月期の1株当たりの配当実績については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。

投下資本利益率(ROIC)	4.5%	7.1%	7.2%	7.6%	7.8%	0.7P	0.6P	0.2P
自己資本利益率(ROE)	10.2%	10.1%	10.3%	10.6%	10.9%	0.8P	0.6P	0.3P
資本コスト(WACC)	4.1%	4.1%	4.1%	4.1%	4.5%	0.4P	0.4P	0.4P
株主資本コスト	4.9%	5.5%	5.5%	5.5%	5.1%	△0.4P	△0.4P	△0.4P

■貸借対照表

(単位: 百万円)

	2024/3期 実績	2025/3期 実績	2026/3期	
			実績	前期比
資産合計	101,251	115,240	118,176	2,935
流動資産	83,229	97,664	98,578	913
固定資産	18,022	17,576	19,598	2,022
負債合計	52,545	69,102	67,970	△1,131
内 借入金(社債含)	14,984	21,558	14,221	△7,336
流動負債	45,181	52,885	51,062	△1,823
内短期借入金(社債含)	12,126	9,946	1,358	△8,587
固定負債	7,363	16,216	16,908	691
内長期借入金(社債含)	2,858	11,611	12,863	1,251
純資産	48,705	46,138	50,205	4,067
株主資本	44,251	42,411	44,284	1,873
その他の包括利益	3,371	3,296	5,474	2,177
非支配株主分	1,083	430	446	15
自己資本比率	47.0%	39.7%	42.1%	2.4P

■キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,169	5,184	18,414	13,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,649	△784	△799	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,410	△913	△11,016	△10,103
現金および現金同等物に期末残高	13,031	16,833	23,647	6,814

Appendix (別紙) 4/13

3 2025年度 業績(個別)

■損益計算書

	2024/3期 実績	2025/3期 実績	2026/3期					
			期初計画	修正計画(※)	実績	前期比	期初計画比	修正計画比
受注高	168,393	169,334	144,000	190,000	208,197	38,862	64,197	18,197
建築	146,168	143,828	120,000	160,000	172,786	28,958	52,786	12,786
土木	22,224	25,506	24,000	30,000	35,410	9,904	11,410	5,410
売上高	142,156	155,720	157,100		158,596	2,876	1,496	
完成工事高	141,737	155,275	156,700		158,108	2,832	1,408	
建築	121,979	134,318	132,700		130,144	△4,174	△2,555	
土木	19,757	20,957	24,000		27,964	7,007	3,964	
その他	419	445	400		488	43	88	
売上総利益	11,374	15,647	15,970		16,656	1,008	686	
率	8.0%	10.0%	10.2%		10.5%	0.5P	0.3P	
完成工事利益	11,246	15,510	15,840		16,488	978	648	
率	7.9%	10.0%	10.1%		10.4%	0.4P	0.3P	
建築	8,750	12,916	-		13,650	733	-	
率	7.2%	9.6%	-		10.5%	0.9P	-	
土木	2,496	2,593	-		2,838	244	-	
率	12.6%	12.4%	-		10.1%	△2.3P	-	
その他利益	128	137	130		167	29	37	
率	30.5%	31.0%	32.5%		34.3%	3.3P	1.8P	
販管費	9,068	9,714	9,700		10,737	1,023	1,037	
人件費	5,158	5,228	-		6,112	884	-	
経費	3,910	4,486	-		4,625	139	-	
営業利益	2,305	5,933	6,270		5,918	△14	△351	
率	1.6%	3.8%	4.0%		3.7%	△0.1P	△0.3P	
経常利益	2,568	5,472	6,540		6,453	980	△86	
率	1.8%	3.5%	4.2%		4.1%	0.6P	△0.1P	
当期純利益	3,639	3,949	4,770		4,928	978	158	
率	2.6%	2.5%	3.0%		3.1%	0.6P	0.1P	

※ 修正計画は、2026年2月10日開示の数値を記載しています。(受注のみ修正)

■貸借対照表

(単位：百万円)

	2024/3期 実績	2025/3期 実績	2026/3期		
			実績	前期比	増減率
資産合計	92,463	107,963	109,077	1,114	1.0%
流動資産	73,119	86,053	85,144	△909	△1.1%
固定資産	19,343	21,910	23,933	2,023	9.2%
負債合計	47,537	64,005	62,453	△1,551	△2.4%
内 借入金(社債含)	13,100	20,000	13,000	△7,000	△35.0%
流動負債	41,932	49,286	46,286	△2,999	△6.1%
内短期借入金(社債含)	11,800	9,610	1,010	△8,600	△89.5%
固定負債	5,604	14,719	16,167	1,447	9.8%
内長期借入金(社債含)	1,300	10,390	11,990	1,600	15.4%
純資産	44,926	43,958	46,623	2,665	6.1%
株主資本	42,528	41,928	43,548	1,619	3.9%
評価・換算差額等	2,398	2,029	3,075	1,046	51.6%
自己資本比率	48.6%	40.7%	42.7%	2.0P	-

Appendix (別紙) 5/13

4 2025年度 関係会社の状況

SINGAPORE PAINTS : 直近2期の受注の苦戦により、売上高・利益ともに前期比減、計画未達
 EVERGREEN ENGINEERING : 2025年3月期に受注した大型案件も順調に進捗し、売上高・利益ともに前期比・計画比大幅増
 その他関係会社 : 各社ともに計画通り推移

■連結子会社

(単位：百万円)

	SINGAPORE PAINTS & CONTRACTOR PTE. LTD. 建物塗装・修繕工事請負業 資本金：95百万円 出資比率：80%						EVERGREEN ENGINEERING & CONSTRUCTION PTE. LTD. 設備工事業、建物メンテナンス業 資本金：389百万円 出資比率：100%						浅沼建物（株） 損害保険代理業 資本金：20百万円 出資比率：100%					
	2025/3期		2026/3期				2025/3期		2026/3期				2025/3期		2026/3期			
(損益)	実績	計画	実績	前期比	計画比	計画	実績	計画	実績	前期比	計画比	計画	実績	計画	実績	前期比	計画比	計画
売上高	3,758	3,266	2,896	△861	△369	2,616	6,708	9,144	12,968	6,260	3,824	8,337	231	190	233	2	43	210
営業利益	284	224	167	△117	△56	97	895	994	1,467	571	473	1,068	100	30	77	△23	47	51
経常利益	307	202	165	△142	△36	92	1,058	1,126	1,606	548	480	1,166	100	30	77	△23	47	51
当期純利益	255	168	132	△122	△35	76	891	935	1,340	449	405	968	62	20	51	△10	31	35
(貸借)	実績	計画	実績	前期比	計画比	計画	実績	計画	実績	前期比	計画比	計画	実績	計画	実績	前期比	計画比	計画
総資産	2,521	-	2,796	274	-	-	6,800	-	8,963	2,163	-	-	437	-	383	△54	-	-
有利子負債	0	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産	1,294	-	1,352	57	-	-	5,047	-	6,150	1,103	-	-	328	-	320	△8	-	-

■連結子会社（PFI事業）

	PFI事業（3社）合計					
	2025/3期		2026/3期			
(損益)	実績	計画	実績	前期比	計画比	計画
売上高	592	604	604	12	0	585
営業利益	19	3	3	△15	0	6
経常利益	21	4	5	△15	1	8
当期純利益	16	2	3	△13	1	6
(貸借)	実績	計画	実績	前期比	計画比	計画
総資産	2,265	-	1,915	△350	-	-
有利子負債	1,655	-	1,306	△348	-	-
うち親会社（当社）貸付額	97	-	85	△12	-	-
純資産	300	-	303	3	-	-

<PFI関連事業の概要>

名称	資本金	当社出資比率	関係内容他
宇都宮郷の森斎場（株）	10	42.5%	当社が資金の貸付を行っている
桜井給食ファシリティーズ（株）	10	50.0%	当社が資金の貸付を行っている
小田原斎場PFI（株）	10	40.0%	当社が資金の貸付を行っている

Appendix (別紙) 6/13

5 2025年度 業績予想(連結・個別)

受注高: 2025年3月期・2026年3月期の受注は好調であり繰越工事を潤沢に抱えるため、受注額の追及ではなくより一層の「選別受注」を推進。また、2026/3期に受注したIR(統合型リゾート)等の大型案件の剥落も加味し、2026年3月期比減少計画
 売上高: 国内における豊富な繰越工事の着実な進捗により、2026年3月期と同水準を維持
 利益: 引き続き選別受注を徹底することで利益率の向上を図り、当期純利益ベースでは2026年3月期と同水準を維持
 配当: 2026年3月期と同額の1株あたり45.0円にて計画

(単位: 百万円)

	連結					
	2025/3期 実績	2026/3期		2027/3期		
		実績	前期比	計画	前々期比	前期比
受注高	180,624	217,155	36,530	165,400	△15,224	△51,755
建築	-	-	-	-	-	-
土木	-	-	-	-	-	-
売上高	167,005	175,294	8,288	175,500	8,494	205
完成工事高	163,661	171,518	7,857	172,000	8,338	481
建築	-	-	-	-	-	-
土木	-	-	-	-	-	-
その他	3,344	3,776	431	3,500	155	△276
売上総利益	17,991	19,592	1,600	20,260	2,268	667
率	10.8%	11.2%	0.4P	11.5%	0.7P	0.3P
完成工事利益	17,081	18,502	1,420	19,330	2,248	827
率	10.4%	10.8%	0.4P	11.2%	0.8P	0.4P
その他利益	909	1,089	179	930	20	△159
率	27.2%	28.9%	1.7P	26.6%	△0.6P	△2.3P
販管費	11,124	12,380	1,256	12,480	1,355	99
営業利益	6,867	7,211	343	7,780	912	568
率	4.1%	4.1%	0.0P	4.4%	0.3P	0.3P
経常利益	6,545	7,048	503	7,530	984	481
率	3.9%	4.0%	0.1P	4.3%	0.4P	0.3P
親会社株主に帰属する 当期純利益(連結)	4,692	5,181	489	5,180	487	△1
率	2.8%	3.0%	0.2P	3.0%	0.2P	△0.0P
配当(実績・予想)	※ 41.0円	※ 45.0円	4.0円	※ 45.0円	4.0円	0.0円
配当性向	70.4%	70.0%	△0.4P	70.0%	△0.4P	0.0P

	個別					
	2025/3期 実績	2026/3期		2027/3期		
		実績	前期比	計画	前々期比	前期比
	169,334	208,197	38,862	156,000	△13,334	△52,197
	143,828	172,786	28,958	130,000	△13,828	△42,786
	25,506	35,410	9,904	26,000	493	△9,410
	155,720	158,596	2,876	162,900	7,179	4,303
	155,275	158,108	2,832	162,500	7,224	4,391
	134,318	130,144	△4,174	135,000	681	4,855
	20,957	27,964	7,007	27,500	6,542	△464
	445	488	43	400	△45	△88
	15,647	16,656	1,008	17,750	2,102	1,093
	10.0%	10.5%	0.5P	10.9%	0.9P	0.4P
	15,510	16,488	978	17,620	2,109	1,131
	10.0%	10.4%	0.4P	10.8%	0.8P	0.4P
	137	167	29	130	△7	△37
	31.0%	34.3%	3.3P	32.5%	1.5P	△1.8P
	9,714	10,737	1,023	10,790	1,075	52
	5,933	5,918	△14	6,960	1,026	1,041
	3.8%	3.7%	△0.1P	4.3%	0.5P	0.6P
	5,472	6,453	980	7,420	1,947	966
	3.5%	4.1%	0.6P	4.6%	1.1P	0.5P
	3,949	4,928	978	5,340	1,390	411
	2.5%	3.1%	0.6P	3.3%	0.8P	0.2P

※ 当社は、2025年3月期より中間配当制度を導入いたしました。2025年3月期は15.0円/株、2026年3月期は16.0円/株、各第2四半期末に中間配当を実施いたしました。
 2027年3月期は、期初配当予測 45.0円/株の内、第2四半期末に17.0円/株の中間配当を予想しております。

Appendix (別紙) 7/13

6 2025年度 受注の状況(個別)

(単位：百万円)

		2025/3期		2026/3期		
		実績	構成比	実績	構成比	前期比
■発注者別 (建築)						
	国	10,951	48.9%	3,919	12.5%	△7,031
	独立行政法人等	8,089	36.1%	20,568	65.4%	12,479
中央		19,040	85.1%	24,488	77.9%	5,447
	都道府県	143	0.6%	1,996	6.4%	1,853
	市区町村等	3,198	14.3%	4,943	15.7%	1,745
地方		3,341	14.9%	6,940	22.1%	3,599
官庁		22,381	100.0%	31,428	100.0%	9,047
	食品工業	194	0.2%	492	0.3%	297
	化学工業	6,643	5.5%	4,361	3.1%	△2,281
	鉄鋼業	1,190	1.0%	275	0.2%	△914
	電気機械工業	330	0.3%	44	0.0%	△285
	輸送用機械工業	8,882	7.3%	9,489	6.7%	606
	その他機械工業	10,409	8.6%	4,801	3.4%	△5,607
	その他製造業	1,002	0.8%	2,917	2.1%	1,915
製造業		28,653	23.6%	22,383	15.8%	△6,270
	鉱業・建設業	13,086	10.8%	7,337	5.2%	△5,748
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0%	10	0.0%	8
	情報通信業	990	0.8%	2,751	1.9%	1,761
	運輸業	10,375	8.5%	2,574	1.8%	△7,801
	卸売・小売業	2,121	1.7%	4,418	3.1%	2,297
	金融・保険業	267	0.2%	145	0.1%	△121
	不動産業	54,182	44.6%	59,899	42.4%	5,717
	サービス業	10,114	8.3%	40,786	28.9%	30,671
	その他	1,653	1.4%	1,049	0.7%	△604
非製造業		92,793	76.4%	118,974	84.2%	26,181
民間		121,446	100.0%	141,357	100.0%	19,911
合計		143,828		172,786		28,958

(単位：百万円)

		2025/3期		2026/3期		
		実績	構成比	実績	構成比	前期比
■発注者別 (土木)						
	国	3,495	17.9%	8,706	54.6%	5,211
	独立行政法人等	1,850	9.5%	4,485	28.1%	2,634
中央		5,345	27.3%	13,191	82.7%	7,845
	都道府県	1,974	10.1%	630	4.0%	△1,343
	市区町村等	12,232	62.6%	2,127	13.3%	△10,104
地方		14,206	72.7%	2,758	17.3%	△11,448
官庁		19,552	100.0%	15,949	100.0%	△3,602
	食品工業	-	-	-	-	-
	化学工業	-	-	-	-	-
	鉄鋼業	-	-	-	-	-
	電気機械工業	-	-	-	-	-
	輸送用機械工業	-	-	-	-	-
	その他機械工業	-	-	-	-	-
	その他製造業	-	-	-	-	-
製造業		-	-	-	-	-
	鉱業・建設業	551	9.3%	987	5.1%	435
	電気・ガス・熱供給・水道業	984	16.5%	9,600	49.3%	8,616
	情報通信業	-	0.0%	-	0.0%	-
	運輸業	2,961	49.7%	4,569	23.5%	1,608
	卸売・小売業	3	0.1%	-	0.0%	△3
	金融・保険業	-	0.0%	-	0.0%	-
	不動産業	625	10.5%	2,614	13.4%	1,988
	サービス業	828	13.9%	1,689	8.7%	860
	その他	0	0.0%	-	0.0%	0
非製造業		5,954	100.0%	19,460	100.0%	13,506
民間		5,954	100.0%	19,460	100.0%	13,506
合計		25,506		35,410		9,904

Appendix (別紙) 8/13

6 2025年度 受注の状況(個別)

(単位：百万円)

	2025/3期		2026/3期		
	実績	構成比	実績	構成比	前期比

■用途別（建築）

事務所	23,787	16.5%	25,933	15.0%	2,146
宿泊	4,535	3.2%	26,158	15.1%	21,623
店舗・娯楽	6,416	4.5%	3,510	2.0%	△2,905
工場	30,787	21.4%	14,745	8.5%	△16,042
倉庫	25,845	18.0%	49,274	28.5%	23,429
住宅	29,014	20.2%	27,483	15.9%	△1,531
教育研究	6,922	4.8%	18,888	10.9%	11,965
医療福祉	2,268	1.6%	2,377	1.4%	109
その他	14,250	9.9%	4,413	2.6%	△9,837
建築	143,828	100.0%	172,786	100.0%	28,958

事務所	19,933	15.8%	15,014	10.3%	△4,919
宿泊	2,180	1.7%	25,679	17.7%	23,498
店舗・娯楽	2,818	2.2%	2,264	1.6%	△553
工場	28,050	22.2%	8,492	5.8%	△19,558
倉庫	25,785	20.4%	48,902	33.6%	23,117
住宅	28,635	22.6%	26,010	17.9%	△2,625
教育研究	4,946	3.9%	15,124	10.4%	10,177
医療福祉	1,920	1.5%	458	0.3%	△1,462
その他	12,271	9.7%	3,436	2.4%	△8,834
建築（新築）	126,543	100.0%	145,383	100.0%	18,840

事務所	3,853	22.3%	10,918	39.8%	7,065
宿泊	2,354	13.6%	479	1.7%	△1,875
店舗・娯楽	3,598	20.8%	1,246	4.5%	△2,351
工場	2,737	15.8%	6,253	22.8%	3,515
倉庫	60	0.3%	372	1.4%	312
住宅	378	2.2%	1,472	5.4%	1,094
教育研究	1,975	11.4%	3,764	13.7%	1,788
医療福祉	347	2.0%	1,919	7.0%	1,571
その他	1,979	11.5%	976	3.6%	△1,003
建築（リニューアル）	17,285	100.0%	27,402	100.0%	10,117

(単位：百万円)

	2025/3期		2026/3期		
	実績	構成比	実績	構成比	前期比

■用途別（土木）

治山治水	254	1.0%	6,260	17.7%	6,005
鉄道	3,004	11.8%	4,535	12.8%	1,531
上下水道	10,193	40.0%	1,946	5.5%	△8,247
造成	1,574	6.2%	6,093	17.2%	4,519
道路	3,957	15.5%	4,323	12.2%	366
電線	912	3.6%	9,588	27.1%	8,675
その他	5,608	22.0%	2,662	7.5%	△2,946
土木	25,506	100.0%	35,410	100.0%	9,904

■地域別（建築・土木）

北海道	3,587	2.1%	6,704	3.2%	3,116
東北	11,393	6.7%	4,283	2.1%	△7,109
関東・甲信越	53,914	31.8%	68,233	32.8%	14,318
中部・北陸	21,513	12.7%	20,266	9.7%	△1,247
近畿	49,981	29.5%	84,924	40.8%	34,942
中国・四国	11,427	6.7%	10,764	5.2%	△662
九州・沖縄	17,103	10.1%	13,070	6.3%	△4,032
海外	412	0.2%	△49	0.0%	△462
合計	169,334	100.0%	208,197	100.0%	38,862

※2025年3月期までは本支店ごとに区分していましたが、2026年3月期より施工場所ごとに区分してあります。

■規模別（建築・土木） ※新規受注のみ

	2025/3期			2026/3期			
	件数	実績	構成比	件数	実績	構成比	前期比
5億円未満	614	13,572	9.0%	626	12,402	6.7%	△1,169
5億以上 10億未満	10	7,345	4.9%	6	4,577	2.5%	△2,767
10億以上 30億未満	25	39,847	26.5%	22	37,278	20.0%	△2,569
30億以上 50億未満	11	43,100	28.6%	13	51,627	27.7%	8,527
50億以上	7	46,701	31.0%	8	80,204	43.1%	33,502
合計	667	150,567	100.0%	675	186,091	100.0%	35,523

Appendix (別紙) 9/13

7 2025年度 完成工事の状況(個別)

(単位：百万円)

	2025/3期		2026/3期		
	実績	構成比	実績	構成比	前期比
■発注者別 (建築)					
国	375	3.3%	1,354	9.6%	978
独立行政法人等	5,376	46.6%	4,845	34.5%	△531
中央	5,752	49.8%	6,200	44.1%	447
都道府県	289	2.5%	926	6.6%	636
市区町村等	5,503	47.7%	6,930	49.3%	1,426
地方	5,793	50.2%	7,856	55.9%	2,063
官庁	11,545	100.0%	14,056	100.0%	2,510
製造業	37,192	30.3%	20,573	17.7%	△16,618
食品工業	3,505	2.9%	528	0.5%	△2,976
化学工業	3,002	2.4%	5,248	4.5%	2,245
鉄鋼業	517	0.4%	1,060	0.9%	543
電気機械工業	1,572	1.3%	348	0.3%	△1,224
輸送用機械工業	10,524	8.6%	7,334	6.3%	△3,190
その他機械工業	17,036	13.9%	3,698	3.2%	△13,337
その他製造業	1,034	0.8%	2,355	2.0%	1,320
非製造業	85,580	69.7%	95,513	82.3%	9,933
鉱業・建設業	4,344	3.5%	11,396	9.8%	7,051
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0%	10	0.0%	8
情報通信業	168	0.1%	855	0.7%	687
運輸業	11,027	9.0%	10,062	8.7%	△964
卸売・小売業	911	0.7%	1,433	1.2%	522
金融・保険業	1,758	1.4%	521	0.4%	△1,237
不動産業	57,479	46.8%	59,052	50.9%	1,573
サービス業	5,470	4.5%	7,956	6.9%	2,486
その他	4,418	3.6%	4,223	3.6%	△194
民間	122,772	100.0%	116,087	100.0%	△6,684
合計	134,318		130,144		△4,174

(単位：百万円)

	2025/3期		2026/3期		
	実績	構成比	実績	構成比	前期比
■発注者別 (土木)					
国	2,837	23.5%	5,080	30.8%	2,242
独立行政法人等	3,405	28.2%	4,144	25.2%	738
中央	6,243	51.6%	9,224	56.0%	2,981
都道府県	32	0.3%	772	4.7%	740
市区町村等	5,815	48.1%	6,475	39.3%	659
地方	5,848	48.4%	7,247	44.0%	1,399
官庁	12,091	100.0%	16,472	100.0%	4,381
製造業	-	-	-	-	-
食品工業	-	-	-	-	-
化学工業	-	-	-	-	-
鉄鋼業	-	-	-	-	-
電気機械工業	-	-	-	-	-
輸送用機械工業	-	-	-	-	-
その他機械工業	-	-	-	-	-
その他製造業	-	-	-	-	-
非製造業	8,865	100.0%	11,491	100.0%	2,625
鉱業・建設業	609	6.9%	884	7.7%	275
電気・ガス・熱供給・水道業	1,861	21.0%	2,392	20.8%	530
情報通信業	-	0.0%	-	0.0%	-
運輸業	4,087	46.1%	4,911	42.7%	823
卸売・小売業	5	0.1%	-	0.0%	△5
金融・保険業	-	0.0%	-	0.0%	-
不動産業	1,354	15.3%	2,384	20.8%	1,030
サービス業	832	9.4%	918	8.0%	86
その他	115	1.3%	-	0.0%	△115
民間	8,865	100.0%	11,491	100.0%	2,625
合計	20,957		27,964		7,007

Appendix (別紙) 10/13

7 2025年度 完成工事の状況(個別)

(単位：百万円)

	2025/3期		2026/3期		
	実績	構成比	実績	構成比	前期比
■用途別 (建築)					
事務所	13,979	10.4%	10,288	7.9%	△3,691
宿泊	4,917	3.7%	7,650	5.9%	2,732
店舗・娯楽	5,454	4.1%	4,834	3.7%	△620
工場	34,971	26.0%	29,191	22.4%	△5,780
倉庫	32,697	24.3%	31,293	24.0%	△1,403
住宅	32,496	24.2%	28,104	21.6%	△4,392
教育研究	5,282	3.9%	11,920	9.2%	6,637
医療福祉	577	0.4%	1,674	1.3%	1,097
その他	3,940	2.9%	5,186	4.0%	1,245
建築	134,318	100.0%	130,144	100.0%	△4,174
■用途別 (建築・土木)					
事務所	8,489	7.7%	8,258	7.6%	△231
宿泊	3,933	3.6%	5,948	5.4%	2,015
店舗・娯楽	2,980	2.7%	2,007	1.8%	△973
工場	27,441	24.9%	24,014	22.0%	△3,426
倉庫	32,493	29.5%	31,164	28.5%	△1,328
住宅	30,115	27.3%	25,330	23.2%	△4,784
教育研究	1,523	1.4%	8,250	7.6%	6,727
医療福祉	57	0.1%	974	0.9%	916
その他	3,090	2.8%	3,242	3.0%	151
建築 (新築)	110,125	100.0%	109,190	100.0%	△934
事務所	5,489	22.7%	2,029	9.7%	△3,459
宿泊	984	4.1%	1,702	8.1%	717
店舗・娯楽	2,473	10.2%	2,826	13.5%	352
工場	7,529	31.1%	5,176	24.7%	△2,353
倉庫	204	0.8%	129	0.6%	△74
住宅	2,381	9.8%	2,773	13.2%	392
教育研究	3,759	15.5%	3,670	17.5%	△89
医療福祉	519	2.1%	700	3.3%	180
その他	850	3.5%	1,944	9.3%	1,094
建築 (リニューアル)	24,193	100.0%	20,953	100.0%	△3,239

(単位：百万円)

	2025/3期		2026/3期				
	実績	構成比	実績	構成比	前期比		
■用途別 (土木)							
治山治水	1,178	5.6%	1,449	5.2%	271		
鉄道路	3,794	18.1%	5,025	18.0%	1,230		
上下水道	4,155	19.8%	6,058	21.7%	1,902		
造成	2,353	11.2%	4,077	14.6%	1,724		
道路	4,124	19.7%	3,848	13.8%	△275		
電線	1,831	8.7%	2,339	8.4%	508		
その他	3,519	16.8%	5,163	18.5%	1,644		
土木	20,957	100.0%	27,964	100.0%	7,007		
■地域別 (建築・土木)							
北海道	6,443	4.1%	5,105	3.2%	△1,338		
東北	5,755	3.7%	5,337	3.4%	△417		
関東・甲信越	62,770	40.4%	57,649	36.5%	△5,121		
中部・北陸	15,784	10.2%	20,319	12.9%	4,534		
近畿	41,162	26.5%	45,722	28.9%	4,559		
中国・四国	9,902	6.4%	11,911	7.5%	2,009		
九州・沖縄	12,621	8.1%	11,845	7.5%	△775		
海外	834	0.5%	217	0.1%	△617		
合計	155,275	100.0%	158,108	100.0%	2,832		
※2025年3月期までは本支店ごとに区分していましたが、2026年3月期より施工場所ごとに区分してあります。							
■規模別 (建築・土木)							
	2025/3期			2026/3期			
	件数	実績	構成比	件数	実績	構成比	前期比
5億円未満	671	16,701	10.8%	645	12,040	7.6%	△4,660
5億以上 10億未満	32	11,624	7.5%	35	12,936	8.2%	1,312
10億以上 30億未満	78	54,878	35.3%	82	54,073	34.2%	△804
30億以上 50億未満	27	31,454	20.3%	30	28,715	18.2%	△2,739
50億以上	13	40,617	26.2%	23	50,342	31.8%	9,724
合計	821	155,275	100.0%	815	158,108	100.0%	2,832

Appendix (別紙) 11/13

8 2025年度 繰越工事の状況(個別)

(単位：百万円)

	2025/3期		2026/3期		
	実績	構成比	実績	構成比	前期比
■発注者別 (建築)					
国	11,577	38.4%	14,142	29.7%	2,564
独立行政法人等	7,347	24.3%	23,070	48.5%	15,723
中央	18,925	62.7%	37,213	78.3%	18,287
都道府県	3,380	11.2%	4,451	9.4%	1,070
市区町村等	7,875	26.1%	5,889	12.4%	△1,986
地方	11,255	37.3%	10,340	21.7%	△915
官庁	30,181	100.0%	47,553	100.0%	17,372
食品工業	50	0.0%	14	0.0%	△36
化学工業	5,828	4.7%	4,942	3.3%	△886
鉄鋼業	827	0.7%	41	0.0%	△785
電気機械工業	321	0.3%	17	0.0%	△303
輸送用機械工業	4,306	3.5%	6,461	4.4%	2,155
その他機械工業	10,504	8.5%	4,455	3.0%	△6,049
その他製造業	374	0.3%	937	0.6%	562
製造業	22,213	18.1%	16,871	11.4%	△5,342
鉱業・建設業	9,394	7.6%	5,336	3.6%	△4,058
電気・ガス・熱供給・水道業	-	0.0%	-	0.0%	-
情報通信業	821	0.7%	2,717	1.8%	1,896
運輸業	8,257	6.7%	769	0.5%	△7,488
卸売・小売業	1,466	1.2%	4,451	3.0%	2,985
金融・保険業	396	0.3%	20	0.0%	△375
不動産業	69,488	56.5%	77,487	52.3%	7,999
サービス業	7,645	6.2%	40,474	27.3%	32,829
その他	3,318	2.7%	144	0.1%	△3,174
非製造業	100,790	81.9%	131,403	88.6%	30,612
民間	123,004	100.0%	148,274	100.0%	25,270
合計	153,185		195,828		42,642

(単位：百万円)

	2025/3期		2026/3期		
	実績	構成比	実績	構成比	前期比
■発注者別 (土木)					
国	3,453	12.9%	7,079	27.1%	3,626
独立行政法人等	6,474	24.3%	6,815	26.1%	340
中央	9,927	37.2%	13,894	53.1%	3,966
都道府県	1,941	7.3%	1,799	6.9%	△141
市区町村等	14,798	55.5%	10,450	40.0%	△4,347
地方	16,740	62.8%	12,250	46.9%	△4,489
官庁	26,668	100.0%	26,145	100.0%	△522
食品工業	-	-	-	-	-
化学工業	-	-	-	-	-
鉄鋼業	-	-	-	-	-
電気機械工業	-	-	-	-	-
輸送用機械工業	-	-	-	-	-
その他機械工業	-	-	-	-	-
その他製造業	-	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-	-
鉱業・建設業	1,826	17.1%	1,928	10.4%	102
電気・ガス・熱供給・水道業	1,482	13.9%	8,690	46.7%	7,208
情報通信業	-	0.0%	-	0.0%	-
運輸業	6,606	62.0%	6,264	33.6%	△342
卸売・小売業	-	0.0%	-	0.0%	-
金融・保険業	-	0.0%	-	0.0%	-
不動産業	746	7.0%	975	5.2%	229
サービス業	△3	0.0%	767	4.1%	770
その他	-	0.0%	-	0.0%	-
非製造業	10,657	100.0%	18,626	100.0%	7,969
民間	10,657	100.0%	18,626	100.0%	7,969
合計	37,325		44,772		7,446

Appendix (別紙) 12/13

8 2025年度 繰越工事の状況(個別)

(単位：百万円)

	2025/3期		2026/3期		
	実績	構成比	実績	構成比	前期比
■用途別 (建築)					
事務所	20,551	13.4%	36,196	18.5%	15,645
宿泊	4,308	2.8%	22,816	11.7%	18,508
店舗・娯楽	6,619	4.3%	5,296	2.7%	△1,323
工場	27,615	18.0%	13,169	6.7%	△14,446
倉庫	23,101	15.1%	41,081	21.0%	17,980
住宅	46,843	30.6%	46,222	23.6%	△620
教育研究	8,642	5.6%	15,610	8.0%	6,968
医療福祉	1,968	1.3%	2,672	1.4%	703
その他	13,535	8.8%	12,762	6.5%	△772
建築	153,185	100.0%	195,828	100.0%	42,642
■用途別 (建築・土木)					
事務所	17,822	13.1%	24,578	14.2%	6,756
宿泊	2,804	2.1%	22,543	13.0%	19,739
店舗・娯楽	1,732	1.3%	1,990	1.1%	257
工場	26,052	19.1%	11,168	6.4%	△14,884
倉庫	23,100	16.9%	40,838	23.6%	17,737
住宅	44,529	32.7%	45,209	26.1%	680
教育研究	6,459	4.7%	13,333	7.7%	6,873
医療福祉	1,871	1.4%	1,355	0.8%	△515
その他	11,984	8.8%	12,179	7.0%	194
建築 (新築)	136,358	100.0%	173,198	100.0%	36,839
■用途別 (建築・土木)					
事務所	2,728	16.2%	11,617	51.3%	8,889
宿泊	1,503	8.9%	272	1.2%	△1,231
店舗・娯楽	4,886	29.0%	3,306	14.6%	△1,580
工場	1,562	9.3%	2,000	8.8%	438
倉庫	0	0.0%	243	1.1%	243
住宅	2,314	13.8%	1,013	4.5%	△1,301
教育研究	2,182	13.0%	2,277	10.1%	94
医療福祉	97	0.6%	1,316	5.8%	1,219
その他	1,550	9.2%	582	2.6%	△967
建築 (リニューアル)	16,826	100.0%	22,630	100.0%	5,803

(単位：百万円)

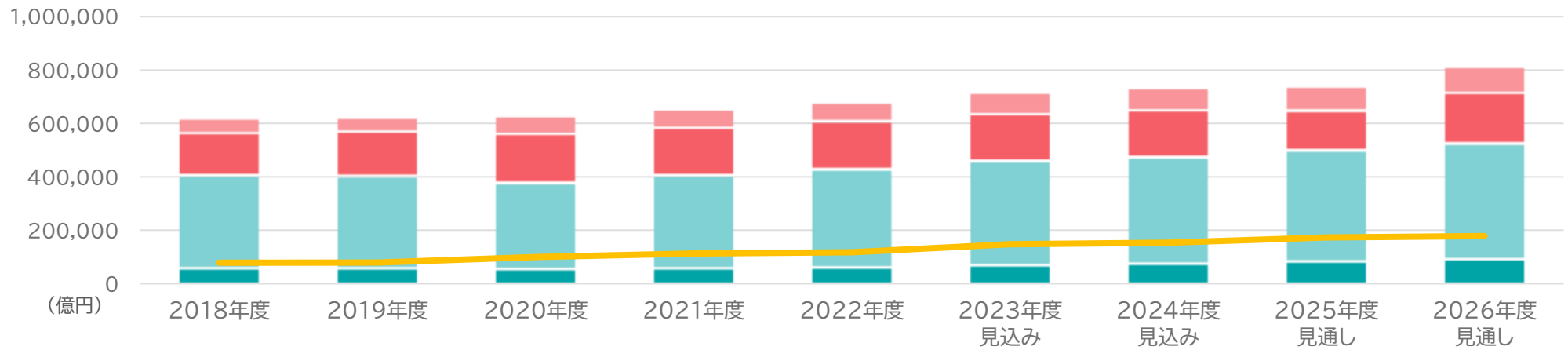
	2025/3期		2026/3期				
	実績	構成比	実績	構成比	前期比		
■用途別 (土木)							
治山治水	207	0.6%	5,017	11.2%	4,810		
鉄道	6,784	18.2%	6,294	14.1%	△489		
上下水道	13,451	36.0%	9,339	20.9%	△4,112		
造成	1,448	3.9%	3,464	7.7%	2,016		
道路	7,023	18.8%	7,498	16.7%	474		
電線	1,442	3.9%	8,691	19.4%	7,248		
その他	6,967	18.7%	4,465	10.0%	△2,501		
土木	37,325	100.0%	44,772	100.0%	7,446		
■地域別 (建築・土木)							
北海道	6,744	3.5%	8,344	3.5%	1,599		
東北	11,224	5.9%	10,170	4.2%	△1,054		
関東・甲信越	61,324	32.2%	71,908	29.9%	10,583		
中部・北陸	24,656	12.9%	24,603	10.2%	△53		
近畿	54,024	28.4%	93,226	38.7%	39,201		
中国・四国	13,446	7.1%	12,299	5.1%	△1,147		
九州・沖縄	18,809	9.9%	20,034	8.3%	1,224		
海外	280	0.1%	13	0.0%	△266		
合計	190,511	100.0%	240,600	100.0%	50,089		
※2025年3月期までは本支店ごとに区分していましたが、2026年3月期より施工場所ごとに区分しております。							
■規模別 (建築・土木)							
	2025/3期			2026/3期			
	件数	実績	構成比	件数	実績	構成比	前期比
5億円未満	106	6,011	3.2%	101	4,813	2.0%	△1,198
5億以上 10億未満	27	11,409	6.0%	16	4,857	2.0%	△6,552
10億以上 30億未満	64	58,592	30.8%	62	55,595	23.1%	△2,997
30億以上 50億未満	23	53,770	28.2%	26	70,837	29.4%	17,067
50億以上	13	60,726	31.9%	17	104,496	43.4%	43,769
合計	233	190,511	100.0%	222	240,600	100.0%	50,089

Appendix (別紙) 13/13

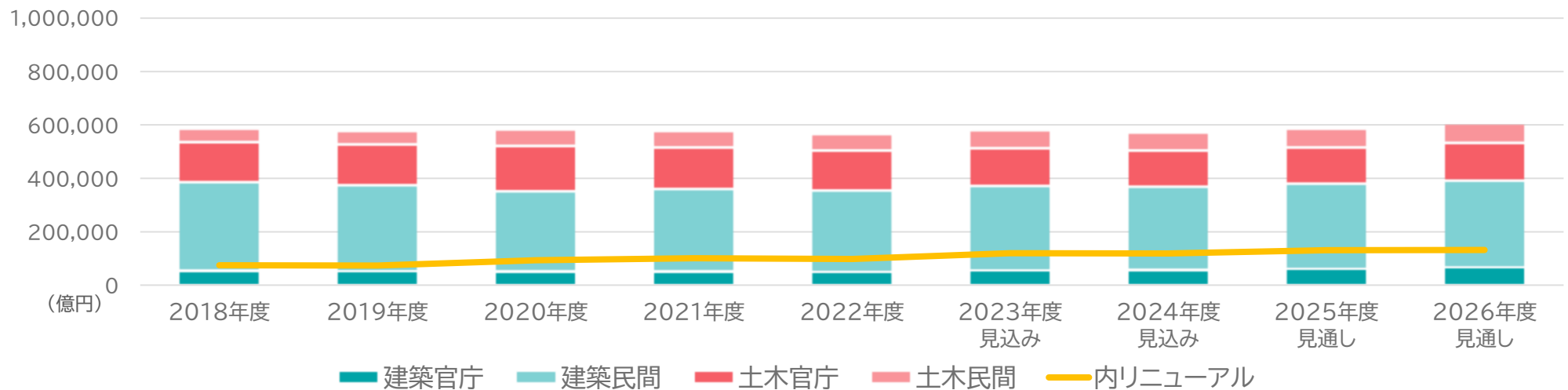
9 建設経済モデルによる建設投資の見通し

- 2025年度は、政府分野は底堅く、民間非住宅分野は堅調に推移し、名目値では前年度比増加、実質値では前年度比で微増と予測
- 2026年度は、民間住宅分野が持ち直し、政府・民間非住宅分野は増加を維持。名目値・実質値ベースともに増加と予測

建設投資(名目値)推移



建設投資(実質値)推移



建設経済研究所発行「建設経済モデルによる建設投資の見通し」2026年4月13日発行号参考(実質値については2015年度基準のデフレーターを用いて算出されています)



MEMO



お問合せ先

株式会社 浅沼組
戦略企画本部

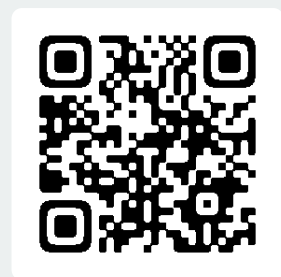
コーポレート・コミュニケーション部

MAIL asanuma_ir@asanuma.co.jp

TEL 06-6585-5500

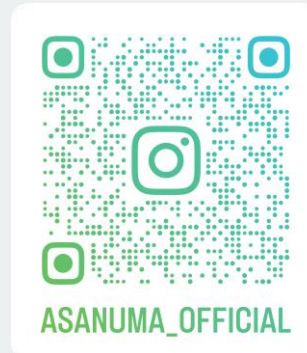
FAX 06-6585-5556

浅沼組統合報告書2025



<https://www.asanuma.co.jp/csr/report.html>

コーポレートインスタグラム



ASANUMA_OFFICIAL

本資料に掲載しております計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、本資料の発表日現在における当社の戦略、目標、前提または仮定に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の計画、予測または見通しなどと異なる結果となる可能性があります。